

# 第150回 定時株主総会 招集ご通知

株主総会ご出席株主様への  
お土産のご用意はございません。

開催  
日時

2026年6月24日（水曜日）  
午前10時 受付開始時刻 午前9時

開催  
場所

東京都目黒区三田一丁目4番1号  
（恵比寿ガーデンプレイス内）

ウェスティンホテル東京 地下2階  
ギャラクシールーム

決議  
事項

第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

## 目次

株主の皆様へ .....	2
富士電機のエネルギー・環境事業 .....	3
第150回定時株主総会招集ご通知 .....	5
株主総会参考書類 .....	10
事業報告 .....	26
連結計算書類 .....	63
計算書類 .....	66
監査報告 .....	69
株式事務のご案内 .....	75

**富士電機株式会社**

証券コード 6504

# 経営理念

---

## 基本理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、  
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

## スローガン

熱く、高く、そして優しく

# 経営方針

---

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第150期（2025年度）定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、2024年度にスタートした3カ年の中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において、改めて経営の原点に立ち返り、当社経営スローガンを中期経営計画の主題におき、「利益重視経営による企業価値向上」に社員一丸となって取り組んでおります。新しい技術や製品を生み出し、社会に貢献する熱い気持ち、高い志・目標を掲げ、お客様、仲間、家族に感謝し、大切に思う優しさを持って経営を追求しています。

その中間年にあたる2025年度は、地政学リスクの高まり、保護主義の台頭等、先行きが見通しにくい状況が続きましたが、GXの推進や生成AI、デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大などを背景としてお客様の設備投資が拡大しました。

このような環境の下、2025年度の連結業績において、売上高は前期比1,042億円増の12,276億円、営業利益は前期比190億円増の1,366億円、営業利益率は11.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比58億円増の980億円となり、いずれも過去最高を更新することができました。

当社は、株主の皆様への還元を安定的かつ継続的に実施することを基本方針とし、現中期経営計画では配当性向30%を目標としています。2025年度については、業績および利益重視経営に伴う強固な財務基盤の構築ならびに今後の投資計画等を勘案し、期末配当は1株につき109円と決定し、中間配当と合わせた当期の1株当たり配当金は前期に比べ40円増配（対前年25%増）の200円とさせていただきます、配当性向は目標である30%を上回る30.1%となりました。2026年度については、配当金と合わせて自己株式の取得を実施し、株主の皆様への還元を高めてまいります。

2026年度は、次期中期経営計画を策定する一年となります。エネルギー・環境分野で事業・利益の拡大を図り、獲得したキャッシュを新たな技術や人的資本に投資し、株主の皆様へ還元するという「成長の好循環」を実現できる持続的成長企業であり続けたいと考えております。そのためにも従業員ファーストのもと、社員・家族の安全と健康を最優先にチームで事業活動を推し進め、社会から、お客様から信頼され、必要とされる企業として更に成長してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役会長CEO 北澤通宏



# 富士電機のエネルギー・環境事業

富士電機は、コア技術であるパワー半導体とパワーエレクトロニクスのシナジーを徹底的に追求し、エネルギー、インダストリー、半導体、食品流通の4事業を展開しています。当社は、産業・社会インフラ分野において、エネルギーの供給サイドから需要サイドまで、「クリーンなエネルギーの創出」「エネルギーの安定供給」「省エネ」「自動化」を実現するソリューションを幅広く提案し、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献しています。

## 事業で貢献する SDGs 重点目標



再生可能エネルギーの拡大  
エネルギー効率の改善



産業プロセスにおける CO<sub>2</sub> 排出量削減  
産業・社会インフラの強化



安全・安心な都市インフラ  
サービスの構築  
持続可能な輸送システム



天然資源の効率的な利用  
化学物質・廃棄物の  
適正管理、放出の削減



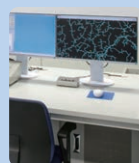
製品を通じた社会の  
CO<sub>2</sub> 排出量削減  
生産時の温室効果ガス  
排出量削減

## クリーンなエネルギー 安定供給

### エネルギー



発電プラント



エネルギー  
マネジメント



変電システム



施設・電源



設備工事



FA  
コンポーネント

### インダストリー



オートメーション



社会  
ソリューション



器具



IT  
ソリューション

### 食品流通



店舗流通



自販機



蒸気タービン



パワーコンディショナ



開閉装置



変圧器



電機盤



無停電電源装置



インバータ



モータ



サーボシステム



制御機器



計測機器



スマートメータ



線量計



旅客乗降用  
ドアシステム



受配電・制御機器



店舗統合  
コントローラ



店舗設備機器

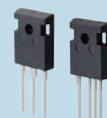


自動販売機

## 半 導 体



産業分野



自動車分野

### 第150回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第150回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

(<https://www.fujielectric.co.jp/about/ir/stock/meeting/index17.html>)



また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトへアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「富士電機」または「コード」に当社証券コード「6504」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご覧ください。



なお、事前の議決権行使につきましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後掲の「議決権行使のご案内」にしたがって、2026年6月23日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

1. 日 時 2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時）
2. 場 所 ウェスティンホテル東京 地下2階 ギャラクシールーム  
東京都目黒区三田一丁目4番1号（恵比寿ガーデンプレイス内）

### 3. 目的事項

- ▶ 報告事項 第150期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容、ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
- ▶ 決議事項 第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 監査役1名選任の件

### 4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示がされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 書面とインターネット等により二重に議決権を行使された場合は、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。ただし、両方が同一日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- (3) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものいたします。

以上

- 
- 総会当日は、当社役員および係員につきましては、クールビズスタイルにて対応させていただきますので、ご理解のほどお願い申し上げます。
  - 電子提供措置事項のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めに基づき、本招集ご通知に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載しており、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
  - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

# 議決権行使のご案内

株主総会における議決権の行使には、以下の方法がございます。

## 株主総会にご出席されない株主様



### 1. 郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議案について賛否をご表示されない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

▶ 行使期限：2026年6月23日（火曜日）午後6時 到着分まで



### 2. インターネット等にて議決権を行使いただく場合

当社が指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスいただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使方法については **次頁** をご参照ください。

#### 【インターネット等による議決権行使の際の注意点】

- ・複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ・書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。ただし、両方が同一日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

▶ 行使期限：2026年6月23日（火曜日）午後6時 入力分まで

## 株主総会にご出席される株主様



当日会場受付に議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。（ご捺印は不要です）

※本総会において議決権を行使することができる他の株主様1名を代理人として議決権を行使いただくことができます。この場合は、当日会場受付に委任状ならびに株主様ご本人および代理人の株主様の議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。

▶ 株主総会開催日時：2026年6月24日（水曜日）午前10時 受付開始時刻 午前9時



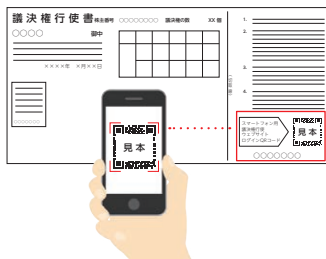
# インターネット等\*による議決権行使のご案内

\* 機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

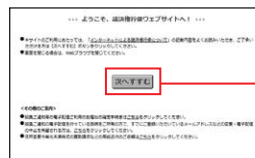
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

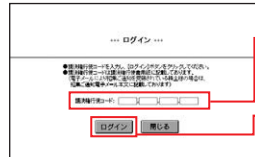
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

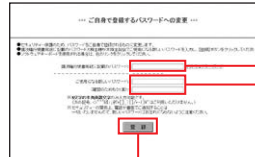
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 午前9時～午後9時）



---

(× 毛)

### 提案の理由

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、次の10名の取締役（うち社外取締役4名）の選任をお願いするものであります。

当社は取締役会に必要な見識・経験について、事業特性に照らし、「企業経営」、「財務・会計」、「グローバル」、「環境・社会」、「研究開発・技術・製造・DX」、「コーポレートガバナンス・法務・リスク」、「マーケティング・業界」の7つの分野と定義しています。

常勤取締役（候補者番号1～6）については、当社の経営方針の遂行に必要な見識・経験等を勘案し、6名の候補者を決定しました。

社外取締役（候補者番号7～10）については、富士電機の経営監督機能の強化および重要な意思決定における妥当性・適正性の確保に向け、他社での経営経験、当社の事業に係るエネルギー・環境分野の知見および国際的な経験を含め、多面的な経営判断に必要な見識・経験、富士電機の経営に対する理解および当社からの独立性等を総合的に勘案し、4名の候補者を決定しました。

当社が各取締役候補者に期待する分野は、次頁をご参照ください。

以上、10名の取締役の選任をご承認いただき、将来の事業成長に向け迅速かつ透明性の高い経営を執行する所存であります。

なお、取締役候補者の選任につきましては、独立役員である社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬委員会」での審議および答申を経ております。

## 取締役候補者の現在の当社における地位・担当および当社が期待する分野

候補者 番 号	候補者氏名	現在の当社 における 地位・担当	当社が取締役候補者に期待する分野						
			企業 経営	財務・ 会計	グローバル	環境・ 社会	研究開発・ 技術・ 製造・DX	コーポレート ガバナンス・ 法務・リスク	マーケ ティング・ 業界
1	きたざわ みちひろ <b>北澤 通宏</b> (男性) 重 任	代表取締役 取締役会長CEO (最高経営責任者) 指名・報酬委員会委員	●	●	●	●	●	●	●
2	こんどう しろう <b>近藤 史郎</b> (男性) 重 任	代表取締役 取締役社長COO (最高執行責任者) 社長執行役員 指名・報酬委員会委員	●	●	●	●	●	●	●
3	ほうせん とおる <b>宝泉 徹</b> (男性) 重 任	取締役 専務執行役員 半導体事業本部長				●	●		●
4	てつたに ひろし <b>鉄谷 裕司</b> (男性) 重 任	取締役 常務執行役員 インダストリー事業本部長				●	●		●
5	かわの まさし <b>河野 正志</b> (男性) 重 任	取締役 専務執行役員 エネルギー事業本部長				●	●		●
6	みよし よしただ <b>三吉 義忠</b> (男性) 重 任	取締役 専務執行役員 経営企画本部長 輸出管理室長 コンプライアンス担当		●		●		●	
7	たんば としひと <b>丹波 俊人</b> (男性) 重 任 社外取締役 独立役員	社外取締役 指名・報酬委員会委員長	●	●	●			●	
8	とみなが ゆかり <b>富永由加里</b> (女性) 重 任 社外取締役 独立役員	社外取締役 指名・報酬委員会委員	●				●	●	
9	たちふじ ゆきひろ <b>立藤 幸博</b> (男性) 重 任 社外取締役 独立役員	社外取締役 指名・報酬委員会委員	●		●	●	●	●	
10	やしろ ともなり <b>野城 智也</b> (男性) 重 任 社外取締役 独立役員	社外取締役 指名・報酬委員会委員			●	●		●	

候補者番号

1

きたざわ みちひろ

北澤 通宏

(1952年2月10日生)

所有する当社の株式数 .....54,510 株

取締役在任年数 .....18 年

取締役会出席回数 .....11 / 13 回



重 任

▶ 略歴、当社における地位および担当

1974年 4月 当社入社  
1998年 4月 ユー・エス・富士電機社 取締役社長  
2001年 6月 富士電機画像デバイス(株) 代表取締役社長  
2003年10月 富士電機デバイステクノロジー(株) 取締役  
2004年 6月 同社常務取締役  
2006年 6月 同社専務取締役  
2008年 4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー  
2008年 6月 当社代表取締役 取締役副社長  
2010年 4月 当社代表取締役 取締役社長  
2011年 4月 当社執行役員社長  
2022年 4月 当社代表取締役会長CEO（現在に至る）

▶ 当社における担当

最高経営責任者  
指名・報酬委員会委員

取締役候補者とする理由

2008年に取締役に選任いただき、在任期間は18年となります。2010年4月より当社代表取締役社長となり、これまで当社経営を牽引してきました。また、2022年4月より代表取締役会長CEOを務めております。

長期にわたる海外勤務、および技術革新が著しい半導体事業などの経験や企業経営に関する見識に基づき、中長期的な経営戦略、経営計画の策定を統括する職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏を本総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役会長CEOとして選定する予定です。

候補者番号

2

こんどう しろう

近藤 史郎

(1960年10月4日生)

所有する当社の株式数 .....22,315 株

取締役在任年数 .....5 年

取締役会出席回数 .....13 / 13 回



重 任

▶ 略歴、当社における地位および担当

1984年 4 月 当社入社  
2005年 4 月 富士電機アドバンステクノロジー(株) 情報通信制御部長  
2007年 4 月 同社情報通信制御開発センター長  
2007年 7 月 同社取締役  
2008年 7 月 当社技術・事業戦略本部 技術戦略室 ゼネラルマネージャー  
2010年 9 月 富士電機企業管理(上海)社 副総経理(董事)  
2012年 6 月 富士電機(中国)社 総経理(董事長)  
2013年 4 月 当社産業インフラ事業本部計測制御システム事業部長  
2014年 7 月 当社産業インフラ事業本部産業プラント事業部長  
2015年 4 月 当社産業インフラ事業本部産業計測機器事業部長  
2016年 4 月 当社技術開発本部副本部長  
2017年 4 月 当社執行役員  
当社技術開発本部長  
2020年 4 月 当社執行役員常務  
2021年 6 月 当社取締役  
2022年 4 月 当社代表取締役社長COO(現在に至る)  
当社執行役員社長  
2026年 4 月 当社社長執行役員(現在に至る)

▶ 当社における担当

最高執行責任者  
指名・報酬委員会委員

取締役候補者とする理由

2021年に取締役に選任いただき、在任期間は5年となります。また、2022年4月より代表取締役社長COOを務めております。

事業部門、海外拠点、技術開発部門の責任者としての経験や、企業経営に関する見識に基づき、経営戦略、経営計画に基づいた事業執行を統括する職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏を本総会で選任いただいた場合、引き続き代表取締役社長COOとして選定する予定です。

候補者番号

3

ほうせん

宝泉

とおる

徹

(1960年6月25日生)

所有する当社の株式数 .....11,103 株

取締役在任年数 .....4 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重任

▶ 略歴、当社における地位および担当

1983年 4 月 当社入社  
2003年10月 富士日立パワーセミコンダクタ(株) 松本事業所副事業所長  
2006年 2 月 富士電機デバイステクノロジー(株)  
半導体事業本部情報・電源事業部商品技術センター ゼネラルマネージャー  
2007年 9 月 同社半導体事業本部情報・電源事業部副事業部長  
2008年 4 月 同社半導体開発営業本部営業統括部商品企画部長  
2008年 7 月 同社半導体事業統括部ディスクリート・IC部長  
2009年 1 月 同社半導体事業本部事業戦略統括部副統括部長  
2009年10月 富士電機システムズ(株)  
半導体事業本部半導体統括部副統括部長  
2011年 4 月 当社電子デバイス事業本部パワー半導体事業部長  
2013年 4 月 当社電子デバイス事業本部事業統括部長  
2017年 4 月 当社執行役員  
当社電子デバイス事業本部副本部長  
2018年 4 月 当社電子デバイス事業本部長  
2019年 4 月 当社執行役員常務  
2021年 4 月 当社半導体事業本部長（現在に至る）  
2022年 4 月 当社執行役員専務  
2022年 6 月 当社取締役（現在に至る）  
2026年 4 月 当社専務執行役員（現在に至る）

▶ 当社における担当

半導体事業本部長

取締役候補者とする理由

2022年に取締役を選任いただき、在任期間は4年となります。  
当社が成長分野と位置付ける半導体事業における重要な職務の経験や、企業経営に関する見識に基づき、半導体事業部門の責任者としての職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

てつたにひろし

鉄谷 裕司

(1963年11月18日生)

所有する当社の株式数 .....10,213 株

取締役在任年数 .....4 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重 任

▶ 略歴、当社における地位および担当

1986年 4月 当社入社  
2008年 7月 富士電機システムズ(株)  
ドライブ事業本部ドライブ統括部ドライブ機器技術部長  
2009年 4月 同社ドライブ事業本部複合商品ソリューション統括部長  
2010年 4月 同社環境ソリューション本部輸送ソリューション事業部  
搬送システム統括部長  
2011年 4月 当社パワエレ機器事業本部ドライブ事業部駆動企画部長  
2013年10月 当社パワエレ機器事業本部ドライブ事業部長  
2017年 4月 当社パワエレシステム事業本部副本部長  
当社パワエレシステム事業本部ファクトリーオートメーション事業部長  
2019年 4月 当社執行役員  
当社パワエレシステム インダストリー事業本部長  
2021年 4月 当社執行役員常務  
2021年 9月 当社パワエレ インダストリー事業本部長  
2022年 6月 当社取締役（現在に至る）  
2023年10月 当社インダストリー事業本部長（現在に至る）  
2026年 4月 当社常務執行役員（現在に至る）

▶ 当社における担当

インダストリー事業本部長

取締役候補者とする理由

2022年に取締役に選任いただき、在任期間は4年となります。  
当社が成長分野と位置付けるインダストリー事業における重要な職務の経験や、企業経営に関する見識に基づき、インダストリー事業部門の責任者としての職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。



候補者番号

5

かわの まさし

河野 正志

(1961年9月14日生)

所有する当社の株式数 .....10,313 株

取締役在任年数 .....2 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重 任

▶ 略歴、当社における地位および担当

1986年 4月 当社入社  
2009年 4月 富士電機システムズ(株) 技術開発本部パワエレ開発センター開発第一部長  
2010年 6月 同社技術開発本部パワエレ技術センター長  
同社技術開発本部パワエレ技術センター開発第一部長  
2011年 4月 同社技術開発本部製品技術研究所パワエレ技術開発センター長  
2013年 4月 当社パワエレ機器事業本部生産統括部神戸工場長  
2015年 7月 当社パワエレ機器事業本部パワーサプライ事業部長  
2017年 4月 当社生産・調達本部副本部長  
当社生産・調達本部ものづくり戦略センター長  
2019年 4月 当社執行役員  
当社生産・調達本部長  
2020年 4月 当社パワエレシステム エネルギー事業本部長  
2021年 4月 当社執行役員常務  
2021年 9月 当社パワエレ エネルギー事業本部長  
2023年10月 **当社エネルギー事業本部長（現在に至る）**  
2024年 6月 **当社取締役（現在に至る）**  
2025年 4月 当社執行役員専務  
2026年 4月 **当社専務執行役員（現在に至る）**

▶ 当社における担当

エネルギー事業本部長

取締役候補者とする理由

2024年に取締役に選任いただき、在任期間は2年となります。

当社が成長分野と位置付けるエネルギー事業における重要な職務の経験や、企業経営に関する見識に基づき、エネルギー事業部門の責任者としての職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

み よ し よ し た だ

三吉 義忠

(1957年12月25日生)

所有する当社の株式数 .....15,013 株

取締役在任年数 .....1 年

取締役会出席回数 .....10/10 回

(注) 同氏は、2025年6月25日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって新たに取締役に就任したため、上記の取締役会の出席状況は、当該就任以降に開催された取締役会を対象としております。



重 任

#### ▶ 略歴、当社における地位および担当

- 1981年 4月 当社入社
- 2002年 9月 当社80周年記念事業推進室長
- 2007年 4月 当社マーケティング企画室ゼネラルマネージャー（広報・広告宣伝担当）
- 2009年 1月 富士電機リテイルシステムズ(株) ものづくり本部三重工場総務部長
- 2010年 8月 当社経営企画本部人事室秘書室長
- 2011年 2月 当社社長室長
- 2020年 4月 当社執行役員  
SDGs推進担当  
広報・IR担当
- 2022年 4月 当社執行役員常務
- 2025年 4月 当社執行役員専務  
当社経営企画本部長（現在に至る）
- 2025年 6月 当社取締役（現在に至る）
- 2026年 4月 当社専務執行役員（現在に至る）

#### ▶ 当社における担当

経営企画本部長  
輸出管理室長  
コンプライアンス担当

#### 取締役候補者とする理由

2025年に取締役に選任いただき、在任期間は1年となります。

当社の製造拠点の管理部門責任者や、長期にわたる社長室長、広報・IRおよびSDGs推進責任者等を歴任した経験に基づき、経営企画本部長として管理業務全般を統括する職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

たんば としひと

丹波 俊人

(1950年3月13日生)

所有する当社の株式数 .....2,600 株

取締役在任年数 .....10 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重任

社外取締役

独立役員

#### ▶ 略歴、当社における地位

1972年 4月 伊藤忠商事(株)入社  
2001年 6月 同社執行役員 生活資材部門長  
2003年 6月 同社代表取締役常務 生活資材・化学品カンパニープレジデント  
2005年 4月 同社代表取締役専務 経営企画担当役員  
2006年10月 同社代表取締役専務 経営管理担当役員  
2008年 4月 同社代表取締役副社長 社長補佐 海外分掌役員  
2010年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 社長補佐  
2011年 6月 東京センチュリーリース(株) (現東京センチュリー(株)) 顧問  
同社代表取締役会長  
2016年 6月 **当社社外取締役 (現在に至る)**  
2020年 4月 東京センチュリー(株)取締役  
2022年 6月 同社特別参与

#### ▶ 当社における担当

指名・報酬委員会委員長

#### 社外取締役候補者とする理由および期待される役割の概要

2016年に社外取締役として選任いただき、在任期間は10年となります。  
同氏は、上場会社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該知見に基づき経営全般に関し有用な助言、提言を行っております。  
また、指名・報酬委員会の委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、積極的に意見を述べております。  
上記のとおり、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

当社は、同氏が特別参与を務めていた東京センチュリー(株)との間に営業取引関係がありますが、2025年度における同社との取引金額は約9億円であり、同年度における当社の同社に対する売上高、および同社の当社に対する売上高はともに、当社または同社の総売上高の1%未満であります。

候補者番号

8

とみなが ゆかり

富永 由加里

(1958年4月19日生)

所有する当社の株式数 .....600 株

取締役在任年数 .....4 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重 任

社外取締役

独立役員

#### ▶ 略歴、当社における地位

1981年 4月 日立コンピュータコンサルタント(株) (現(株)日立ソリューションズ) 入社  
2010年10月 同社産業・流通システム事業本部 第一産業・流通システム事業部  
アプリケーションシステム本部長  
2011年 4月 同社執行役員 産業・流通システム事業本部流通ソリューション事業部  
副事業部長  
2012年 4月 同社執行役員 産業・流通システム事業本部流通ソリューション事業部長  
2013年 4月 同社執行役員 金融システム事業本部金融システム事業部長  
2014年 4月 同社常務執行役員 金融システム事業本部長  
2015年 4月 同社常務執行役員 社会イノベーション推進本部長  
同社営業統括本部副統括本部長  
2015年10月 同社常務執行役員 【分掌：社会イノベーションシステム事業担当】  
2016年10月 同社常務執行役員 品質保証統括本部長  
2019年 4月 同社社長付 【チーフダイバーシティオフィサーCDO】  
2020年 4月 同社本部長  
2020年 6月 森永乳業(株) 社外取締役 (現在に至る)  
2021年 6月 (株)ヤシマキザイ社外取締役  
2021年 7月 SBテクノロジー(株) 顧問  
2022年 6月 同社社外取締役  
当社社外取締役 (現在に至る)

#### ▶ 当社における担当

指名・報酬委員会委員

#### ▶ 重要な兼職の状況

森永乳業(株)社外取締役

#### 社外取締役候補者とする理由および期待される役割の概要

2022年に社外取締役として選任いただき、在任期間は4年となります。  
同氏は、事業会社において、当社の事業活動に関連の深い様々な事業分野における重要な職務を経験したほか、上場会社の社外取締役を務めるなど、企業経営に関する幅広い見識と経験を有しており、当該知見に基づき、経営全般に関し有用な助言、提言を行っております。  
また、指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、積極的に意見を述べております。  
上記のとおり、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

当社は、同氏がチーフダイバーシティオフィサーを務めていた(株)日立ソリューションズとの間に営業取引関係がありますが、2025年度における同社との取引金額は約5百万円であり、同年度における当社の同社に対する売上高、および同社の当社に対する売上高はともに、当社または同社の総売上高の1%未満であります。

候補者番号

9

たちふじ ゆきひろ

立藤 幸博

(1960年10月12日生)

所有する当社の株式数 .....600 株

取締役在任年数 .....3 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重 任

社外取締役

独立役員

▶ 略歴、当社における地位

1985年 4月 三菱製紙(株)入社  
1999年 4月 Mitsubishi HiTec Paper Bielefeld 新商品開発課長  
2013年 6月 三菱製紙(株) 執行役員  
同社高砂工場長  
同社洋紙事業部副事業部長  
同社イメージング事業部副事業部長  
同社機能材事業部副事業部長  
2016年 1月 同社上席執行役員  
2018年 1月 同社常務執行役員  
2019年 6月 同社代表取締役社長  
2022年 4月 同社取締役 相談役  
2022年 6月 同社相談役  
2023年 6月 当社社外取締役（現在に至る）  
2025年 3月 artience(株)社外取締役（現在に至る）

▶ 当社における担当

指名・報酬委員会委員

▶ 重要な兼職の状況

artience(株)社外取締役

社外取締役候補者とする理由および期待される役割の概要

2023年に社外取締役として選任いただき、在任期間は3年となります。  
同氏は、上場会社の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該知見に基づき、経営全般に関し有用な助言、提言を行っております。  
また、指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、積極的に意見を述べております。  
上記のとおり、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

候補者番号

10

やしろ ともなり

野城 智也

(1957年7月2日生)

所有する当社の株式数 .....300 株

取締役在任年数 .....3 年

取締役会出席回数 .....13/13 回



重 任

社外取締役

独立役員

#### ▶ 略歴、当社における地位

1985年 4月 建設省 建築研究所 研究員  
1991年 4月 武蔵工業大学 建築学科 助教授  
1994年10月 英国Reading大学 visiting research fellow  
1998年 4月 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤工学専攻 助教授  
1999年10月 同大学 生産技術研究所 助教授  
2001年 4月 同大学 生産技術研究所 教授  
2009年 4月 同大学 生産技術研究所 所長  
2013年 4月 同大学 副学長  
2018年12月 同大学 価値創造デザイン人材育成研究機構 機構長  
2023年 3月 同大学退職  
2023年 4月 高知工科大学 教授  
東京都市大学 特任教授  
2023年 6月 当社社外取締役（現在に至る）  
2024年 1月 東京都市大学 学長（現在に至る）

#### ▶ 当社における担当

指名・報酬委員会委員

#### ▶ 重要な兼職の状況

東京都市大学 学長

#### 社外取締役候補者とする理由および期待される役割の概要

2023年に社外取締役として選任いただき、在任期間は3年となります。  
同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、サステナブル建築、イノベーションのマネジメントの専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該知見に基づき、経営全般に関し有用な助言、提言を行っております。  
また、指名・報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、積極的に意見を述べております。  
上記のとおり、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、引き続き上記の役割を果たすことを期待しております。

当社は、同氏が副学長を務めていた東京大学を運営する国立大学法人東京大学との間に営業取引関係がありますが、2025年度における同法人との取引金額は約59百万円であり、同年度における当社の同法人に対する売上高、および同法人の当社に対する経常収益はともに、当社の総売上高または同法人の総経常収益の1%未満であります。

## 取締役候補者に関する特記事項

### 【当社との特別の利害関係】

- ・各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 【社外取締役候補者に関する事項】

- ・取締役候補者のうち、丹波俊人、富永由加里、立藤幸博、野城智也の4氏は、社外取締役候補者であります。
- ・社外取締役候補者各氏は、取締役としての報酬等を除き、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産を受ける予定、または過去2年間に受けていた事実はありません。
- ・社外取締役候補者各氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または非業務執行役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

### 【社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要】

当社は、法令および定款に基づき、社外取締役候補者である丹波俊人、富永由加里、立藤幸博、野城智也の4氏との間で、次のとおり責任限定契約を締結しております。本議案が承認された場合、各氏との間の当該契約の効力は継続します。

- ・当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する。
- ・契約締結後も、社外取締役としての善管注意義務を尽くし、誠実にその職務を遂行する。

### 【取締役候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約の内容の概要】

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社役員としての業務に伴う行為（不作為を含む）に起因して、損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を、当該保険により補填することとしております。被保険者は全ての取締役（社外取締役含む）であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 候補者の独立性に関する事項

### 【会社法施行規則に定める事項】

- ・丹波俊人、富永由加里、立藤幸博、野城智也の4氏は、過去に当社またはその子会社の業務執行者または非業務執行役員であった事実はありません。
- ・上記の4氏は、会社法施行規則に定める当社の特定関係事業者の業務執行者または非業務執行役員ではなく、また、過去10年間に当該業務執行者または非業務執行役員であった事実はありません。

### 【金融商品取引所 有価証券上場規程に定める事項】

- ・当社は、丹波俊人、富永由加里、立藤幸博、野城智也の4氏を金融商品取引所の有価証券上場規程等に定める独立役員として届け出ており、本議案が承認された場合、当該届出を継続いたします。



## 第2号議案

# 監査役1名選任の件

### 提案の理由

常勤監査役 大橋潤氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

常勤監査役については、富士電機の業務全般にわたり精通するとともに、監査役に必要な専門知識・経験等を勘案し、候補者を決定しました。

監査役候補者の選任につきましては、独立役員である社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬委員会」での審議および答申を経ております。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

おおはし じゅん  
**大橋 潤**

(1961年8月14日生)

所有する当社の株式数 .....1,500 株

監査役在任年数 .....2 年

取締役会出席回数 .....13 / 13 回

監査役会出席回数 .....9 / 9 回



重 任

### ▶ 略歴、当社における地位

1985年 4月 当社入社  
2005年 4月 富士電機リテイルシステムズ(株)製造統括本部埼玉工場総務部長  
2007年 7月 (株)FFC経営管理本部経理部長  
2008年 6月 富士電機システムズ(株)経営企画本部財務経理部  
2010年 4月 同社管理本部財務経理部長  
2011年 4月 当社経営企画室管理部長  
2012年 4月 当社経営企画本部経営企画室企画部長  
2013年 4月 当社産業インフラ事業本部事業企画部長  
2017年 4月 当社監査室長  
2024年 4月 当社監査室長付  
2024年 6月 当社常勤監査役（現在に至る）

### 監査役候補者とする理由

2024年に監査役として選任いただき、常勤監査役を務めており、在任期間は2年となります。

当社監査部門および経営企画部門ならびに子会社の財務・会計部門の責任者としての経験による富士電機の業務執行に関する知見や、企業経営に関する知見に基づき、引き続き監査役としての職責を担うべく、選任をお願いするものであります。

なお、同氏を本総会で選任いただいた場合、引き続き常勤監査役として選定する予定です。

### 特別の利害関係

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

【監査役候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約の内容の概要】

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社役員としての業務に伴う行為（不作為を含む）に起因して、損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を、当該保険により補填することとしております。被保険者は全ての監査役（社外監査役含む）であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 【ご参考】【独立社外役員にかかる独立性基準】

当社は、東京証券取引所をはじめとした国内金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の各要件のいずれにも該当しない場合に、当該候補者は当社に対する十分な独立性を有すると判断します。

(1) 主要株主

当社の主要株主（議決権保有割合10%以上の株主）またはその業務執行者である者

(2) 主要取引先

当社の取引先（弁護士、公認会計士もしくは税理士その他のコンサルタントまたは法律事務所、監査法人もしくは税理士法人その他のコンサルティング・ファームを含む）で、過去3事業年度において毎年、取引額が当社または相手方の年間連結総売上上の2%を超える取引先またはその業務執行者である者

(3) メインバンク等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはそれらの業務執行者である者

(4) 会計監査人

当社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員等である者

(5) 寄付先

過去3事業年度において毎年、1,000万円を超えかつその年間総収入の2%を超える寄付を当社から受けている組織の業務執行者である者

## 【ご参考】【政策保有株式に関する方針】

当社は、投資先企業との関係維持・強化等を目的として、上場株式を政策的に保有しています。当社は、政策保有株式を縮減することを基本方針とし、これらの政策保有株式については、その保有に一定の合理性が認められる場合でも、経営や事業への影響に留意しつつ縮減を図っていきます。

上記の基本方針に基づき、2019年3月末時点で102銘柄保有していた上場株式を、2025年3月末時点では、6銘柄まで縮減しています。

2026年3月末時点における上場株式の保有銘柄数は前年度末から2銘柄増加して、8銘柄になりましたが、これは、保有していた非上場株式の新規上場および、保有していた関係会社株式の一部を売却したことに伴い、上場株式に区分が変更になったことによるものです。なお、2025年度には、一部銘柄の保有株数を縮減しています。

保有合理性については、以下の観点から定期的に取り締役会で評価し、その評価内容を開示します。

- ・投資先企業との関係維持・強化等の必要性
- ・資本コストとリターンの比較

政策保有株式の議決権に関しましては、発行会社の適切なコーポレート・ガバナンス体制の整備や中長期的な企業価値の向上に資する提案であるかどうか、また当社への影響等を総合的に判断して行使します。必要がある場合には、議案の内容等について発行会社と対話します。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

(単位：銘柄、百万円)

区分		2024年度末	2025年度末	増 減
上場株式	銘柄数	6	8	2
	貸借対照表計上額	83,581	95,117	11,536
非上場株式	銘柄数	72	71	▲1
	貸借対照表計上額	4,277	4,373	95
合 計	銘柄数	78	79	1
	貸借対照表計上額	87,859	99,489	11,631

※2025年度末においては、上記の他にみなし保有株式が114百万円あり、政策保有株式（みなし保有株式を含む）の合計額は99,603百万円となります。これは2025年度末における連結純資産残高の11.8%となります。  
みなし保有株式の金額は、2025年度末の時価に保有株式数を乗じて算出しております。

(注) 本株主総会参考書類における「富士電機」の表現は、当社ならびに子会社および関連会社から成る企業集団を、また「常勤取締役」の表現は、会社法第2条第15号に規定する業務執行取締役を指します。

以 上

## 当期における事業活動の状況

### 全体概況

当社は、2026年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針に掲げ、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」ならびに「経営基盤の強化」を推し進め、利益を伴った事業拡大と経営体質の更なる強化を目指しています。また、成長戦略の推進に向けて当期初にセグメント再編を実施し、「エネルギー」に設備工事分野を編入しシステム事業の強化、「インダストリー」に器具分野を編入しFAコンポーネントとのシナジー創出に取り組んでいます。

当期における当社を取り巻く市場環境は、米国の通商政策の影響等により世界経済の見通しの不透明感が継続したほか、投資資金の流入や需給の逼迫等により銀や銅等の原材料価格が高騰した一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景として、電力、製造業およびデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の増大に伴う再生可能エネルギーや電力の安定供給システムの拡大および、省エネ・電化のニーズを捉えてプラント・システム事業の拡大を推進したほか、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化や、サプライチェーンの強靱化等に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するため、国内工場における変圧器・開閉装置、電機盤・電源盤の生産能力増強に取り組んだほか、海外のデータセンター需要の拡大に対応した生産体制強化に着手しました。SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えて設備投資計画を推進しました。

当期の連結業績の売上高は、エネルギーのエネルギーマネジメント分野および施設・電源システム分野等を中心としたプラント・システムや、インダストリーのITソリューション分野が牽引し、前期に比べ1,042億円増加（9%増加）の12,276億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加、原材料価格の高騰や、半導体の電装分野における需要減、食品流通における前期の改刷対応特需の反動減等の影響があったものの、エネルギーを中心としたプラント・システムの需要増加等が利益を押し上げ、営業損益は前期に比べ190億円増加の1,366億円となりました。経常損益は、営業損益の増加に伴い、前期

に比べ206億円増加の1,393億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、前期に比べ58億円増加の980億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも過去最高を更新しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

#### ◆当期の連結業績および財産の状況

業績項目	第150期 2025年度	対前期
売上高	12,276億円	1,042億円増加
営業損益	1,366億円	190億円増加
経常損益	1,393億円	206億円増加
親会社株主に帰属する当期純損益	980億円	58億円増加
1株当たり当期純損益	665.18円	22.49円増加
総資産	14,067億円	945億円増加

決算や業績予想の説明はこちら

富士電機 IR説明会

検索

(右の二次元バーコードからもアクセスできます)



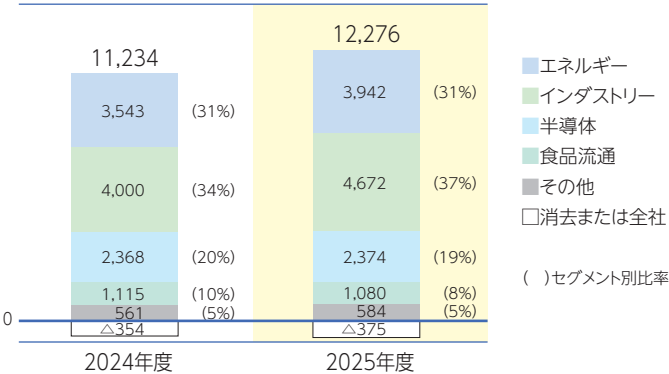
# 事業セグメントの概況

(単位：億円)

事業セグメント名	業績項目	第149期 2024年度	第150期 2025年度	前期比
エ ネ ル ギ ー	売 上 高	3,543	3,942	111%
	営 業 損 益	363	595	164%
イ ン ダ ス ト リ ー	売 上 高	4,000	4,672	117%
	営 業 損 益	340	444	131%
半 導 体	売 上 高	2,368	2,374	100%
	営 業 損 益	371	235	63%
食 品 流 通	売 上 高	1,115	1,080	97%
	営 業 損 益	139	131	94%
そ の 他	売 上 高	561	584	104%
	営 業 損 益	38	39	103%
消 去 ま た は 全 社	売 上 高	△354	△375	—
	営 業 損 益	△73	△78	—
合 計	売 上 高	11,234	12,276	109%
	営 業 損 益	1,176	1,366	116%

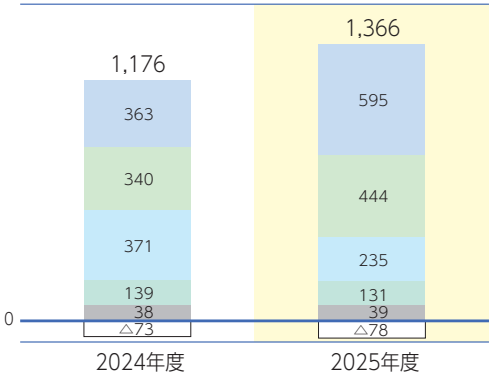
## ●事業セグメント別売上高

(単位：億円)



## ●事業セグメント別営業損益

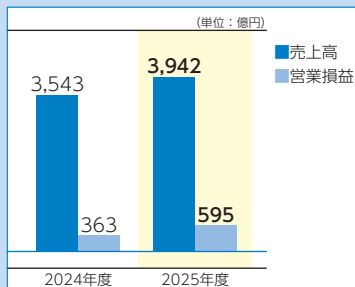
(単位：億円)



- (注) 1. 当期より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」および「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。なお、各セグメントの前期との比較値は、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えただうで算出しております。
2. 売上高の事業セグメント別比率は、セグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出しております。

## 事業セグメント別の状況

### エネルギー



#### 主要な事業内容

##### 《発電プラント》

火力発電設備、地熱発電設備、水力発電設備、燃料電池、原子力関連機器

##### 《エネルギーマネジメント》

受変電設備、産業電源設備、蓄電システム、エネルギーマネジメントシステム、太陽光・風力発電

##### 《施設・電源システム》

無停電電源装置（UPS）、電機盤

##### 《設備工事》

電気工事、空調設備工事

売上高は前期比11%増加の3,942億円となり、営業損益は前期比232億円増加の595億円となりました。

エネルギーマネジメント分野、施設・電源システム分野における需要増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件の増加等により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、売上高の増加に加え、前期の火力・地熱案件の費用増の反動影響や案件差等により、前期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、電力および産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、大口案件の増加や、案件差および原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

### TOPICS

#### 国内外のデータセンター需要に対応する生産能力増強

データセンター需要の拡大に対応するため、国内では、千葉工場で変圧器、川崎工場で開閉装置、神戸工場と筑波工場では、無停電電源装置、電機盤・配電盤の生産能力増強投資を実行しています。海外では、中核となるシンガポールに加え、マレーシアで新生産棟を立ち上げます。お客様の工期短縮に寄与する「スキッドシステム」等の供給体制を強化します。



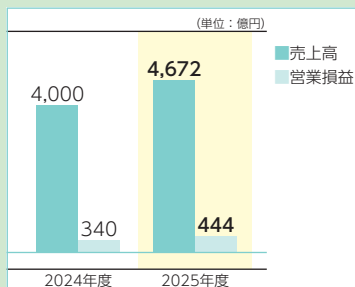
Fuji SMBE社のマレーシア新工場



スキッドシステム



## インダストリー



### 主要な事業内容

#### 《FAコンポーネント》

インバータ、モータ、サーボシステム、小型電源、計測機器、センサ、スマートメータ、コントローラ、HMI

#### 《オートメーション》

駆動制御・計測制御システム、FAシステム

#### 《社会ソリューション》

鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶・港湾用システム、放射線機器・システム

#### 《器具》

受配電・制御機器

#### 《ITソリューション》

ICTに関わる機器・ソフトウェア

売上高は前期比17%増加の4,672億円となり、営業損益は前期比104億円増加の444億円となりました。

ITソリューション分野の大口案件の増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、計測機器の需要増等を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ向け需要の緩やかな回復により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や価格改定等により前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## TOPICS

### 熱利用技術で脱炭素化を推進

データセンター・半導体工場向けに排温水から冷却水を作るエジェクタ冷却器や食品・飲料などの加熱、殺菌向けに排温水から高温蒸気を作る蒸気発生ヒートポンプを開発しました。

製造現場のGXや脱炭素化に貢献します。

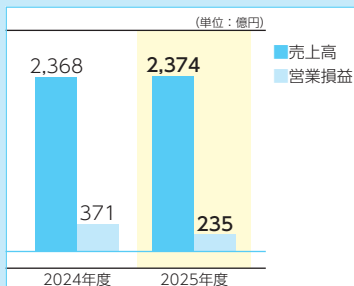


エジェクタ冷却器



蒸気発生ヒートポンプ

## 半導体



### 主要な事業内容

#### 《半導体》

産業用・自動車用パワー半導体

売上高は前期並みの2,374億円となり、営業損益は前期比136億円減少の235億円となりました。

- ・売上高は、産業分野では、中国向けの需要増加と為替影響により、前期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減少および前期の価格改定の影響等により、前期を下回りました。営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、原材料価格の高騰に加え、産業分野における中国市場を中心とした価格競争の影響や、電装分野における需要減少および前期の価格改定の影響等により、前期を下回りました。

## TOPICS

### SiCパワー半導体の売上拡大

富士電機津軽セミコンダクタでSiC前工程の生産能力を2.5倍（対前年）に引き上げ、SiCパワー半導体の売上が2倍（対前年）となりました。



富士電機津軽セミコンダクタ

### 売上拡大に向けたモジュール新製品の展開

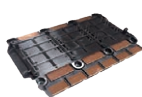
産業分野向けに第8世代IGBTモジュールのサンプル出荷を開始。また電装分野向け小型RC-IGBTモジュールの量産を開始しました。さらに、業界トップクラスの低損失性能を有するSiCモジュールを開発し、車載インバータの高効率・小型化の実現に貢献します。



第8世代IGBTモジュール

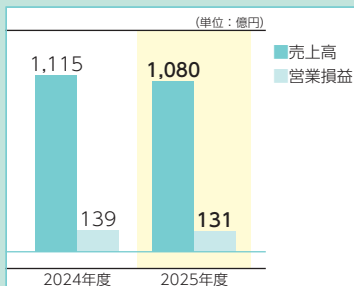


小型RC-IGBTモジュール



SiCモジュール

## 食品流通



### 主要な事業内容

#### 《自販機》

飲料自販機、食品・物品自販機

#### 《店舗流通》

店舗設備機器、金銭機器

売上高は前期比3%減少の1,080億円となり、営業損益は前期比8億円減少の131億円となりました。

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、前期の改刷対応特需の反動減の影響があったものの、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増により、売上高は前期を上回り、営業損益は前期と同水準となりました。

## TOPICS

### 新分野向け商材の市場投入

コンビニ向け紅茶マシンや外食向けコーヒーマシンまたロッカー型自販機の製品展開により、消費者の嗜好多様化、省人／省力といった社会のニーズに貢献しました。



コンビニ向け  
紅茶マシン

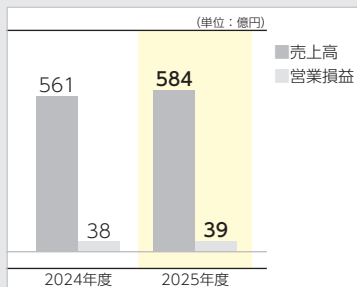


外食向け  
コーヒーマシン



ロッカー型  
自販機

## その他



### 主要な事業内容

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、  
印刷・情報サービス、人材派遣サービス

売上高は前期比4%増加の584億円となり、営業損益は前期比1億円増加の39億円となりました。

## 研究開発

当期におきましては、パワー半導体、パワーエレクトロニクス、計測・制御、冷熱などのコア技術を活用して、半導体の次世代製品技術や量産技術開発、インダストリーやエネルギーのグローバル商材の開発、環境規制に対応した商材の開発、共通の基盤技術開発、将来の需要を先読みした先端技術開発などを行い、研究開発費は前期に対し11億円増加の総額389億円となりました。

主な内容は次のとおりです。

エネルギー部門では、再生可能エネルギーの普及にともない、蓄電システムの導入が進む工場や商業施設などの需要家や発電事業者向けに、中容量蓄電池用PCS「PVI1400CJ-3 / 650B」(650kVA)を開発しました。本製品は、低騒音化、寒冷地仕様、自立運転機能など、顧客の多様なニーズに対応しています。

将来の水素社会の到来に備え、自動車用固体高分子形燃料電池モジュールを適用した工場・施設向けの純水素燃料電池システムを開発しています。実用化に向けて、化学プラントで発生する副生水素やメタノールを改質して得られる水素を用いた顧客サイトでの実証試験を進めます。

インダストリー部門では、ファン・ポンプ・コンプレッサなど向けの高圧インバータ「FRENIC4600FM7」(10kV / 1,350kVA、6.6kV / 890kVA)を開発しました。本製品は当社製の小型IGBTモジュールを採用し、業界最小レベルの設置面積を実現するとともに、長寿命部品の採用により高い信頼性を確保し、メンテナンス頻度を低減しました。



蓄電池用PCS  
[PVI1400CJ-3 / 650B]



高圧インバータ  
[FRENIC4600FM7]

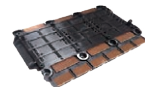
小型の電気推進船(約400総トン級など)に搭載する、推進用の永久磁石同期モータ(600V / 400~2,600kW)とドライブ装置(690V / 2,300kW)を開発しています。

モータは、水冷方式を採用するとともに、磁石配置を最適化し、業界最小レベルの小型化を実現しました。ドライブ装置も水冷化したことで大幅に小型化しました。

半導体部門では、最新の第8世代IGBTチップを搭載した産業分野向けモジュールを開発しています。第7世代と比較して15%以上損失を低減し、業界トップレベルの低損失を実現しました。これにより、ドライブ装置などパワーエレ機器の電力密度を10%以上向上することが可能となります。



第8世代IGBTチップ  
搭載モジュール  
(産業分野向け)



第3世代SiCチップ  
搭載新型モジュール  
(電装分野向け)

電装分野向けには、第3世代SiC-MOSFETチップを搭載した新型モジュールの開発を進めています。このモジュールは、発生損失の大幅な低減に加えて、パッケージの薄型化と低インダクタンス化により、従来の車載RC-IGBTモジュール

(M682)と比較して電力密度を約2倍に向上し、車載インバータの高効率化と小型・軽量化に貢献します。

食品流通部門では、経済成長に伴い飲料需要が拡大しているインド市場向けに、新型の飲料用自販機を開発しました。キャッシュレス決済対応や大型商品の搬出機能を備えるとともに、自販機としては初となるインド標準規格局(BIS)認証を取得しました。



インド向け  
飲料自販機

フロン排出抑制法に基づく2029年以降の規制強化に先駆けて、地球温暖化係数が極めて低い新冷媒（GWP1未満）を適用した冷凍機別置型ショーケースを開発しました。新冷媒向けに最適化した熱交換器と冷媒流量制御により、従来冷媒を使用したショーケースと比較して、消費電力量を大幅に削減しました。

## 設備投資

当期におきましては、半導体の生産能力強化の実行（Si・SiC）や、新製品の生産設備投資、および国内外の生産拠点における増産・合理化に向けた投資の推進など、全社の設備投資額は前期に対し285億円減少の総額567億円となりました。

主な内容は次のとおりです。

エネルギー部門では、データセンターや半導体工場の建設増加、高度経済成長期に納入された機器の更新を背景とした受変電機器の需要増加に対応するため、開閉装置の生産能力拡大に向けて、川崎工場において千葉工場から生産設備の移設、投資を実施しました。神戸工場では配電盤および電源装置の生産能力拡大に向けた、生産棟の拡張建設を開始しました。

インダストリー部門では、高圧モータの効率規制（IEC※<sup>1</sup>の適用範囲が2,000kWまで拡大）に対応して負荷試験設備の能力増強投資を実施しました。電力量や電圧を高粒度に計量計測できる第2世代スマ



川崎工場の生産設備



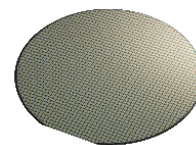
高圧モータ  
負荷試験設備

ートメータの増産投資とともに、新規に参入するインドにおいてはスマートメータの生産ライン投資を行いました。

また、吹上工場では新型電磁開閉器（SC-NEXT）の組立工程の自動化、部品加工工程の自動化の投資を行いました。

※1：IEC 60034：回転電気機械の国際標準規格

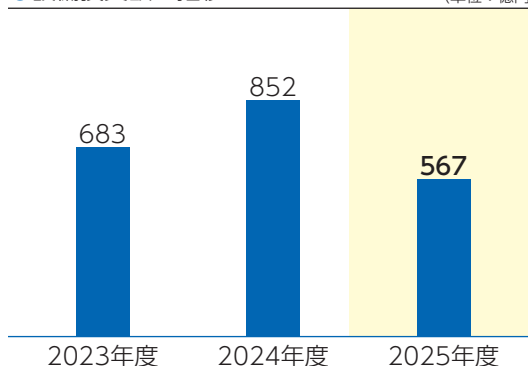
半導体部門では、パワーエレクトロニクス機器の高効率化や小型化に貢献するSiCチップの量産に向けて、SiC 6インチの生産能力増強投資を行うとともに、コスト競争力向上等を目指し、SiC 8インチの量産技術開発投資も併せて実施しています。



SiC 6インチウエハ

### ●設備投資額の推移

（単位：億円）



## 資金調達

当期はフリーキャッシュフローを原資に借入金の返済を行いました。

上記の結果、当期末の社債および借入金の残高は前期に対し39億円減少の669億円となりました。

## 企業価値向上の取り組み

当社は、エネルギー・環境事業を通じて社会に貢献するとともに、持続的成長に向けた経営基盤の強化に向け、企業行動基準に基づき、ESG（環境、社会、ガバナンス）主要課題に対して、グローバルに活動を推進しています。

### 環境

脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を掲げた「環境ビジョン2050」を方針として、グローバルに環境活動に取り組んでいます。

#### 「環境ビジョン2050」

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現	サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します
循環型社会の実現	ライフサイクル全体で環境負荷ゼロを目指し、グリーンサプライチェーンの構築を推進します
自然共生社会の実現	企業活動により生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

#### 「2030年度目標」

【脱炭素】産業革命前と比較した気温上昇を1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を2019年度比で46%超削減
- 生産時の温室効果ガス排出量を2019年度比で46%超削減
- 製品による社会のCO<sub>2</sub>削減貢献量を5,900万トン超/年

【循環型・自然共生】世界の環境規制に対応しながら、サーキュラーエコノミーを推進します。

- エコデザイン規則に適應した環境配慮型製品への移行
- 廃棄物最終処分率（廃プラ含む）を0.5%未満

#### ● 「環境ビジョン2050」の推進

脱炭素社会の実現では、2025年度は、国内3拠点（神戸、埼玉、石川）で太陽光発電設備が新たに稼働するとともに、半導体工場を中心に、再エネ電力の長期契約の拡大により、長期安定確保を進めました。省エネ設備への更新も進め、生産時の温室効果ガス排出量を2019年度比で40%削減しました。製品による社会のCO<sub>2</sub>削減貢献量は59百万トンになりました。

サーキュラーエコノミーの推進では、製品ライフサイクル全体で環境負荷の最小化に向け、カーボンフットプリント（CFP：ライフサイクルでの温室効果ガス排出量）の試算を開始しました。



## ●TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

従来のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示に加え、2025年度は、自然資本への依存・影響分析をTNFD推奨プロセス（LEAPアプローチ）に沿って行いました。自社製造に係るリスク・機会を評価し、水資源に関するリスクや資源循環（サーキュラーエコノミー）の推進に関する事業機会などを特定した結果を開示しました。

### 環境TOPICS

#### CDP「Aリスト企業（気候変動）」に7年連続で選定

気候変動に対する取り組みと情報開示に優れた企業としてCDP※より最高評価である「Aリスト企業」に7年連続で選定されました。

※CDP：環境への取り組みを調査・評価・開示する国際的環境NGO



#### インバータ生産ラインで100%再生エネルギー由来電力を使用

鈴鹿工場の低圧インバータ生産ラインにおいて、100%再生可能エネルギー由来の電力使用に関する第三者の認定を取得しました。

今後もサプライチェーン全体での温室効果ガス削減に取り組みます。



再生  
エネルギー



自動化生産ライン

生産



低圧インバータ

## 社会

企業行動基準で「人を大切にする」を掲げ、人権尊重や安全衛生をすべての基盤に置きつつ、「社員のウェルビーイング」と「会社の持続的成長」の好循環の実現を目指しています。多様な人財の活躍推進や人財育成などの「人への投資」に積極的に取り組んでいます。

また、お取引先様に対しては、共存共栄を基本方針として、持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けて、「富士電機CSR調達ガイドライン」に基づくアセスメントや、CSR実地監査の実施により、課題の共有と協働改善を図っています。

### ●人権尊重の取り組み

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、「人権を侵害しない・人権侵害に加担しない」方針のもと、国内外の事業所、連結子会社を対象に人権デュー・デリジェンスを実施。社員を対象に、人権に関するe-ラーニングを実施しています。

### ●多様な人財の活躍推進

女性社員の活躍推進においては、役職者数の拡大に向け、階層別のキャリア形成支援を重点的に実施しています。新たに、女性の次世代経営幹部人財向けのメンター制度を設け、キャリアアップに向けた支援を強化しています。

シニア社員の活躍推進においては、定年年齢は65歳、定年後も75歳まで勤務できる制度を設け、年齢に関わらずいきいきと働くことができる環境整備を行っています。

障がい者の雇用の拡大および職域の拡大に取り組んでいます。

## ●人財育成

社員のキャリア形成支援の一環として、年代別のキャリア研修を設けました。将来の経営幹部人財の育成においては、育成計画書に基づくOJTや選抜研修等の育成プログラムを実施しています。

海外拠点では現地人財の育成に向け、日本への研修派遣を実施するとともに、幹部への登用を進めています。

## ●働きがいのある職場づくり

働きがいの向上にむけて、処遇制度の改定を進めています。各人の役割の大きさを基軸とした公平な処遇制度を目指します。

働き方改革としては、社員の生産性向上の意識変革をねらい、時間価値の高い働き方を実現している社員にインセンティブを支給しています。

ワーク・ライフ・バランスとしては、育児や介護などの事情を抱える社員には、勤務制度の利用要件を拡充し、一層柔軟な働き方を推進しています。

社員意識調査を毎年実施し、結果と経年変化を分析しています。経営方針の理解度および従業員の満足度の把握、自部門の振り返りと組織マネジメントの改善に活用しています。

	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 目標
会社 満足度 <sup>※1</sup>	3.8pt	3.8pt	3.8pt以上
ウェル ビーイング 指数 <sup>※2</sup>	3.6pt	3.6pt	3.6pt以上

※1 総合的な会社満足度を示す代表設問に対する回答平均値

※2 仕事のやりがい、ワーク・ライフ・バランス、心身の健康、働くうえでの幸せに関する設問に対する回答平均値  
(1～5ptの5段階評価、点数が高い方が肯定的)

## ガバナンス

健全性、効率性、透明性、実効性あるガバナンス体制および法令・社会規範の遵守徹底を図るコンプライアンス体制を構築し推進するとともに、リスクマネジメントの徹底に取り組んでいます。（当社のコーポレート・ガバナンス体制については、56頁をご参照ください。）

また、東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」に適切に対応しています。

## ●コーポレート・ガバナンスの実効性向上

取締役会の実効性について、第三者機関によるアンケートおよび役員へのインタビューを実施し、抽出された課題の改善に努め実効性向上に取り組んでいます。

取締役会では、持続的な成長と企業価値の向上に資するため、中長期的な経営課題に対する議論の活性化を図るとともに、ESG等に関する取り組みや課題を共有しており、株主・投資家との建設的な対話を推進していきます。

## ● リスクマネジメントの強化

「リスク管理規程」に基づき、さまざまなリスクに対して遺漏なく適切に管理・対応することでリスクの顕在化を未然に防止し、影響の最小化を図っています。

事業継続力強化に向け、大規模な自然災害・事故などの事態発生におけるお取引先様の安全や生産影響を迅速に把握できるBCPシステムの活用、部材調達の複数社購買を拡大しています。

情報セキュリティに関する方針および規程を整備し、従業員への定期的な教育実施により情報セキュリティ知識やスキル向上を図っています。多様化・高度化するサイバーセキュリティ脅威への対策として、第三者の専門家の知見も取り入れ、セキュリティ対応体制の強化、新たなサイバー攻撃の兆候や情報漏洩防止の監視強化、情報システムの防御・攻撃監視機能の強化を図っています。

## ● 政策保有株式の縮減

資本効率性の観点から政策保有株式の縮減に取り組んでいます。2025年度は、保有する投資有価証券の一部銘柄の株数を縮減しています。2025年度末の上場会社の保有銘柄数は8社になります。

## 対処すべき課題

2026年度は、2024年度を始期とする3ヵ年中期経営計画の最終年度となります。基本方針に「利益重視経営による更なる企業価値向上」を掲げ、主要経営指標として、営業利益率11%以上、純利益率7%以上、ROE12%以上、ROIC10%以上を目指しております。

2026年度におきましては、これら指標の全ての達成とともに、売上高、営業利益ともに過去最高の更新を目指します。なお、株主還元として、配当金と合わせて自己株式取得を実施し、株主還元を高めてまいります。

また、持続的成長に向けて「経営基盤の強化」を推進し、ESG（環境・社会・ガバナンス）の主要課題に対し、国内外のグループ各社が連携して取り組みます。

あわせて、2027年度を起点とする次期中期経営計画の策定に着手いたします。事業活動で獲得したキャッシュを、新たな技術やリソースの獲得に向けた積極投資、ならびに人的資本への投資や株主還元に充当し、「成長の好循環」を実現する持続的成長企業を目指してまいります。

### 2026年度経営計画

地政学リスクの高まりや国際秩序の動揺により、世界情勢は混迷を極めております。これらに伴うサプライチェーンの分断やエネルギー・原材料価格の高騰などは、経済の不確実性を一段と増大させています。

こうした中、生成AIをはじめとするデジタル技術の活用拡大に伴い電力需要が増大するとともに、脱炭素化に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）への投資が加速しております。電力、製造業およびデータセンター等においては、エネルギーの脱炭素化や安定供給、ならびに省エネ・電化に係る設備投資が堅調に推移しております。

### 【基本方針】

#### 1. 利益重視の経営

エネルギー需要、GX投資、デジタル化ニーズを捉え、パワエレを中心とした4事業セグメントの相互連携を強化いたします。差別化を図り競争力のある「強いコンポーネント」をベースに、高付加価値なプラント・システム事業を拡大することで、収益力の更なる強化を図ります。

生成AI／デジタル技術を活用した業務変革により、業務効率化および競争優位性の向上を追求してまいります。

#### 2. 持続的成長に向けた経営基盤の強化

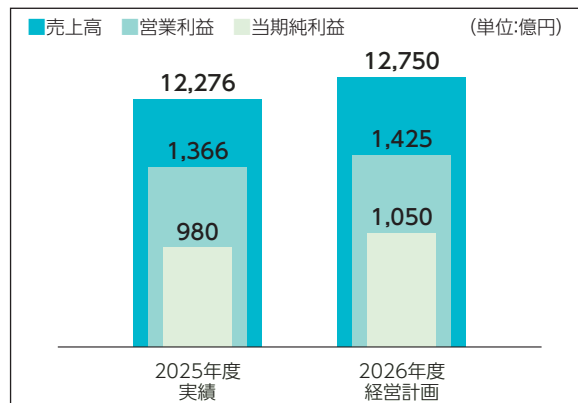
持続的な企業価値向上を支えるべく、ESGの主要課題（マテリアリティ）への取り組みを深化させます。

- ・「従業員ファースト」を基本に、役割を基軸とした処遇制度への転換とキャリア形成支援を通じて、多様な人財のウェルビーイング（総合的な仕事・会社満足度）と会社の持続的成長の両立を実現してまいります。

- ・環境面では、環境ビジョンにおける2030年度目標に加え、新たに2035年度目標を策定し、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への対応を推進いたします。
- ・ガバナンス体制の強化として、グローバルでのコンプライアンス徹底や情報セキュリティの強化に加え、経済安全保障への対応、地政学リスクや災害リスクへの対応力の向上に継続的に取り組みます。

### 【経営計画】

2026年度は売上高12,750億円、営業利益1,425億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050億円を経営目標に掲げ、各事業で以下の通り取り組みます。



### 【エネルギー】

拡大するエネルギー市場とGX・DX需要を確実に取り込み、成長を加速します。再生可能エネルギー、蓄電システムやエネルギーマネジメントシステムおよび需要が急伸長するデータセンター・半導体工場向け無停電電源装置、受変電機器、配電盤の受注拡大を図ります。

旺盛な需要に対応すべく国内外で生産能力増強投資を行い、生産能力を高めます。

### 【インダストリー】

FAコンポーネント分野は、収益力の強化に向け、新商材による拡販を進めるとともに、生産・商流の最適化に取り組みます。

オートメーション分野は、駆動制御・計測制御システムを中核としたトータルソリューションに加え電気・熱エネルギーマネジメント技術による省エネルギー化と電化推進により事業拡大を図ります。

### 【半導体】

産業分野では、新規顧客開拓を加速させ、再生可能エネルギーやFA向けを中心に売上拡大を図ります。

電装分野では、SiC製品の売上拡大を図るとともに、グローバル顧客へのスペックイン活動を推進します。

更なる競争力の強化に向けて、第8世代IGBTおよびSiC8インチの開発を加速します。

### 【食品流通】

自販機分野では、デジタル技術を活用したダイナミックプライシング機能搭載機種の投入やオペレーション効率化サービスの展開等により、顧客提供価値を高めます。また、コア技術を活用したロッカー型自販機により、新領域での事業拡大を図ります。

店舗流通分野では、環境対応・省エネ・省人化に貢献する高付加価値製品を展開します。さらに、外食分野向けコーヒーマシンでの新市場開拓を進めます。

## 剰余金の配当

### 剰余金の配当等の決定に関する方針

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第459条第1項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実に観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

### 当期の剰余金の配当

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに今後の投資計画等を慎重に勘案し、本年5月25日開催の取締役会において、期末配当を1株当たり109円と決定させていただきました。

これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め200円となります。

## 連結業績および財産の推移

業 績 項 目	第147期 2022年度	第148期 2023年度	第149期 2024年度	第150期 2025年度
売 上 高 (億円)	10,094	11,032	11,234	12,276
営 業 損 益 (億円)	889	1,061	1,176	1,366
経 常 損 益 (億円)	878	1,078	1,188	1,393
親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)	613	754	922	980
1株当たり当期純損益 (円)	429.50	527.57	642.69	665.18
総 資 産 (億円)	11,816	12,712	13,122	14,067
1株当たり年間配当額 (円)	115.0	135.0	160.0	200.0



## 取締役および監査役の報酬

### 取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針

#### 1. 方針の内容

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様への負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

#### (1) 常勤取締役

常勤取締役は、各年度の連結業績の向上、ならびに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次のとおりの構成、運用といたします。

##### ①定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を毎月、一定の時期に支給するものといたします。

##### ②業績連動報酬

##### i. 年次賞与

中期経営計画における重要な目標値として設定している前年度の連結売上高営業利益率を基本とし、連結業績（売上高、営業利益、当期純利益、配当金額等）を総合的に勘案し、支給額を決定いたします。

また、株主の皆様に剰余金の配当を実施する場合に限り毎年、一定の時期に支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

##### ii. 株式報酬

株式価値との連動性をより明確とするため前年度の連結売上高当期純利益率を基本とし、連結業績（売上高、営業利益、当期純利益、配当金額等）を総合的に勘案し、支給額を決定いたします。

また、株主の皆様に剰余金の配当を実施する場合に限り毎年、一定の時期に上記支給額に応じた当社株式を給付し、1事業年度当たりの総支給株数は、42,000株を上限といたします。

なお、2025年度業績の連結売上高営業利益率11.1%、連結売上高当期純利益率8.0%において、報酬に占める年次賞与の割合は約40.1%、株式報酬の割合は約25.2%となります。

## (2) 常勤監査役

常勤監査役は、富士電機全体の職務執行の監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を毎月、一定の時期に支給するものとしたします。

## (3) 社外取締役・社外監査役

社外取締役・社外監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を毎月、一定の時期に支給するものとしたします。

取締役の個人別の報酬額の決定については、取締役会にて代表取締役 取締役会長CEO 北澤通宏に一任することを決議しています。その権限の範囲は、指名・報酬委員会の答申に基づく取締役会での決議内容に対し、各取締役の担当業務の評価を反映させるものであり、この権限が適切に行使されるようにするために、個人評価による業績連動報酬の変動幅は一定の範囲内とすることを指名・報酬委員会にて定めており、委任される権限はその範囲内で行使されることとなります。

## 2. 方針の決定方法

指名・報酬委員会を設置し、取締役および監査役の報酬に関する方針・基準、および、取締役および監査役の報酬等の内容について議論しています。指名・報酬委員会は委員の過半数が社外取締役により構成され、社外取締役が委員長を務めており、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、報酬に関する方針・基準および水準の妥当性を議論のうえ、取締役会に答申し、取締役会ではその答申内容を尊重し、決定方針を決議しています。

## 3. 当期に係る取締役および監査役の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役および監査役の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会において決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は、その答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しています。



## 当期に係る取締役および監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		定額報酬	業績連動報酬		
			年次賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	1,088 (50)	382 (50)	433 (－)	273 (－)	11 (4)
監査役 (うち社外監査役)	92 (29)	92 (29)	－ (－)	－ (－)	5 (3)
合 計 (うち社外役員)	1,180 (79)	475 (79)	433 (－)	273 (－)	16 (7)

(注) 1. 取締役の報酬等は、2007年6月26日開催の第131回定時株主総会、2013年6月25日開催の第137回定時株主総会、2022年6月28日開催の第146回定時株主総会および2024年6月25日開催の第148回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1)取締役 (社外取締役を除く)

次の①固定報酬、②業績連動報酬 (年次賞与) および③業績連動報酬 (株式報酬) の合計

①年額4億5,000万円以内

②支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

③年間42,000株以内

(2)社外取締役

年額1億円以内

第131回定時株主総会終結時点の取締役の員数は、8名 (うち、社外取締役は2名)、第137回定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名 (うち、社外取締役は3名)、第146回および第148回定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名 (うち、社外取締役は4名) です。

2. 監査役の報酬等の額は、2007年6月26日開催の第131回定時株主総会において年額1億2,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

3. 取締役の個人別の報酬額の決定については、取締役会の一任決議に基づき代表取締役 取締役会長CEO 北澤通宏がその具体的内容を決定しています。その権限の範囲は、指名・報酬委員会の答申に基づく取締役会での決議内容に対し、各取締役の担当業務の評価を反映させるものであり、権限を代表取締役に委任した理由は、経営環境や当社業績、および各取締役の担当業務の成果について総合的に評価を行うのは代表取締役が最も適していると判断しているからとなります。この権限が適切に行使されるようにするために、個人評価による業績連動報酬の変動幅は一定の範囲内とすることを指名・報酬委員会にて定めており、委任される権限はその範囲内で行使されることとなります。

4. 当社は株式報酬として、取締役 (社外取締役を除く) に対し、当社株式を交付しており、割当ての際の条件等は、43頁の「取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、46頁の「当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

(注) 本事業報告における「常勤取締役」の表現は、会社法第2条第15号に規定する業務執行取締役を指します。

## 当社の状況

### 株式の状況 (2026年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 320,000,000株
2. 発行済株式の総数 149,296,991株
3. 株主数 43,989名 (前期末比3,041名減)
4. 所有者別株式分布状況

区 分	株主数 (名)	株式数 (株)	出資比率 (%)
金 融 機 関 ・ 証 券 会 社	134	64,485,197	43.19
そ の 他 国 内 法 人	560	5,704,772	3.82
外 国 法 人 等	1,021	63,545,461	42.56
個 人 ・ そ の 他	42,274	15,561,561	10.43
合 計	43,989	149,296,991	100.00

(注) 「個人・その他」には、自己株式を含んでおります。

### 5. 上位10名の株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,044	19.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	16,426	11.13
全国共済農業協同組合連合会	5,099	3.45
朝日生命保険相互会社	3,983	2.70
ファナック株式会社	2,684	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,348	1.59
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS	2,097	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,018	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,013	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,935	1.31

(注) 持株比率は、会社法施行規則の規定に基づき、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。

### 6. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	35,257	6

(注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、43頁の「取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針」に記載しております。

2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

### 新株予約権等の状況 (2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 会社役員の状況

### 1. 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当
北 澤 通 宏	代表取締役 取締役会長CEO (最高経営責任者) 指名・報酬委員会委員
近 藤 史 郎	代表取締役 取締役社長COO (最高執行責任者) 執行役員社長 指名・報酬委員会委員
丹 波 俊 人	社外取締役 指名・報酬委員会委員長
富 永 由加里	社外取締役 指名・報酬委員会委員
立 藤 幸 博	社外取締役 指名・報酬委員会委員
野 城 智 也	社外取締役 指名・報酬委員会委員
宝 泉 徹	取締役 執行役員専務 半導体事業本部長
鉄 谷 裕 司	取締役 執行役員常務 インダストリー事業本部長
河 野 正 志	取締役 執行役員専務 エネルギー事業本部長
三 吉 義 忠	取締役 執行役員専務 経営企画本部長 輸出管理室長 コンプライアンス担当
松 本 淳 一	常勤監査役
大 橋 潤	常勤監査役
高 岡 洋 彦	社外監査役
勝 田 裕 子	社外監査役
植 松 則 行	社外監査役

- (注) 1. 取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。
2. 取締役および監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性、透明性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。  
指名・報酬委員会は、委員の過半数が社外取締役により構成され、社外取締役が委員長を務めることとしております。
3. 社外取締役については、経営監督機能の強化および業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を期待しております。富士電機の経営に対する理解、ならびに多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物として、上場会社の経営経験者の丹波俊人氏、立藤幸博氏、企業経営に係る豊富な経験を有する富永由加里氏および富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家の野城智也氏の4名を株主総会にて選任いただいております。  
丹波俊人、富永由加里、立藤幸博および野城智也の4氏につきましては、金融商品取引所の有価証券上場規程等に定める独立役員として届け出ております。
4. 社外監査役については、経営監査機能の強化の役割のほか、取締役会等において経営全般について助言・提言いただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に資することを期待しております。監査に必要な専門知識・経験を備えた人物として、上場会社の常任監査役経験者の高岡洋彦氏、弁護士の勝田裕子氏および公認会計士の植松則行氏の3名を、監査役会の同意を得たうえで株主総会にて選任いただいております。  
高岡洋彦、勝田裕子および植松則行の3氏につきましては、金融商品取引所の有価証券上場規程等に定める独立役員として届け出ております。

5. 各監査役が有する財務および会計その他に関する知見は次のとおりです。
- ・常勤監査役 松本淳一氏は、当社取締役をはじめ、長年にわたり富士電機において財務および会計部門の責任者を務めており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有しております。
  - ・常勤監査役 大橋 潤氏は、長年にわたり富士電機において監査部門および経営企画部門ならびに子会社の財務・会計部門の責任者等を歴任しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有しております。
  - ・社外監査役 高岡洋彦氏は、企業経営者、上場会社の常任監査役等を歴任され、監査をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有しております。
  - ・社外監査役 勝田裕子氏は、弁護士および上場企業の役員として、法務をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有しております。
  - ・社外監査役 植松則行氏は、公認会計士および上場企業の役員として、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有しております。
6. 2026年4月1日付で、執行役員の呼称を次のとおり見直しました。
- 近藤 史郎 社長執行役員  
宝泉 徹 専務執行役員  
河野 正志 専務執行役員  
三吉 義忠 専務執行役員  
鉄谷 裕司 常務執行役員

## 2. 取締役および監査役の重要な兼職の状況

### (1) 取締役

氏 名	重要な兼職の状況
富 永 由加里	森永乳業(株) 社外取締役
立 藤 幸 博	artience(株) 社外取締役
野 城 智 也	東京都市大学 学長

(注) 会社法施行規則第124条に基づき、当社と社外取締役の兼職先との関係について記載すべき事項はありません。

### (2) 監査役

氏 名	重要な兼職の状況
勝 田 裕 子	弁護士（名取・大木法律事務所 パートナー） (株)フェローテック 社外取締役〔2025年6月27日就任〕
植 松 則 行	植松公認会計士事務所 所長 (有)エス・ユー・コンサルタント 代表取締役 サイボウズ(株) 社外監査役 ジオリーブグループ(株) 社外監査役〔2025年6月26日就任〕

- (注) 1. [ ] 内は、当期において新たな兼職に就いた日付であります。  
2. 会社法施行規則第124条に基づき、当社と社外監査役の兼職先との関係について記載すべき事項はありません。

## 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社役員としての業務に伴う行為（不作為を含む）に起因して、損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を、当該保険により補填する

こととしております。被保険者は当社および子会社の取締役、監査役および執行役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## 4. 社外役員の状況

### (1) 主な活動状況

#### ①社外取締役の主な活動状況

氏 名	取締役会出席状況 (出席回数／開催回数)	発言の状況、および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
丹 波 俊 人	13回／13回	<p>上場会社の経営経験者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該視点から経営監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたが、取締役会において当該視点から次の事項をはじめ、経営全般にわたり適宜必要な意見を述べていただくなど、富士電機の経営監督機能の強化および重要な意思決定における妥当性・適正性の確保に向け、適切な役割を果たしていただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場環境の変化を踏まえた事業計画の策定</li> <li>・IR活動のあり方</li> </ul> <p>また、指名・報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。</p>
富 永 由加里	13回／13回	<p>企業経営に係る豊富な経験と高い見識を有しており、当該視点から経営監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたが、取締役会において当該視点から次の事項をはじめ、経営全般にわたり適宜必要な意見を述べていただくなど、富士電機の経営監督機能の強化および重要な意思決定における妥当性・適正性の確保に向け、適切な役割を果たしていただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人材の活躍推進のあり方</li> <li>・IT投資の取り組みのあり方</li> </ul> <p>また、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>
立 藤 幸 博	13回／13回	<p>上場会社の経営経験者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該視点から経営監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたが、取締役会において当該視点から次の事項をはじめ、経営全般にわたり適宜必要な意見を述べていただくなど、富士電機の経営監督機能の強化および重要な意思決定における妥当性・適正性の確保に向け、適切な役割を果たしていただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在庫適正化の取り組み</li> <li>・プラント案件におけるリスク管理の強化</li> </ul> <p>また、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>

氏 名	取締役会出席状況 (出席回数／開催回数)	発言の状況、および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
野 城 智 也	13回／13回	<p>サステナブル建築、イノベーションのマネジメントの専門的見地と高い見識を有しており、当該視点から経営監督機能を果たしていただくことを期待しておりましたが、取締役会において当該視点から次の事項をはじめ、経営全般にわたり適宜必要な意見を述べていただくなど、富士電機の経営監督機能の強化および重要な意思決定における妥当性・適正性の確保に向け、適切な役割を果たしていただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会の実現に向けた取り組み</li> <li>・プラント案件におけるリスク管理の強化</li> </ul> <p>また、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会4回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>

## ②社外監査役の主な活動状況

氏 名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数／開催回数)	発言の状況
高 岡 洋 彦	13回／13回 9回／ 9回	上場会社の常任監査役等の経験者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会において議案の内容や富士電機の事業活動の状況を確認し適宜必要な意見を述べました。また、監査役会において、事業活動全般に関し適法性確保の観点から適宜確認を行うとともに意見を述べました。
勝 田 裕 子	13回／13回 9回／ 9回	弁護士としての専門知識に基づき、取締役会において議案の内容や富士電機の事業活動の状況を確認し適宜必要な意見を述べました。また、監査役会において、事業活動全般に関し適法性確保の観点から適宜確認を行うとともに意見を述べました。
植 松 則 行	13回／13回 9回／ 9回	公認会計士としての専門知識に基づき、取締役会において議案の内容や富士電機の事業活動の状況を確認し適宜必要な意見を述べました。また、監査役会において、事業活動全般に関し適法性確保の観点から適宜確認を行うとともに意見を述べました。

## (2) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令および定款に基づき、各社外役員との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担す

る旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務を尽くし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

## 会計監査人の状況

1. 名 称 EY新日本有限責任監査法人

### 2. 報酬等の額

区 分	支払額（百万円）
①会計監査人としての報酬等の額	200
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	349

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、かつ改善の見込みがないと認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

このほか、会計監査人としての職務を適切に遂行することができないと認められる場合は、監査役会が株主総会に提案する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。



## 企業集団の状況

### 企業集団の概況 (2026年3月31日現在)

#### エネルギー

富士電機マニファクチャリング(タイランド)社 Reliable Turbine Services LLC 富士電機E&C(タイ)社※	富士タスコ社 富士電機E&C(株)	Fuji SMBE Pte. Ltd.他15社 富士ファーマナイト(株)※
--	----------------------	--

#### インダストリー

富士電機メーター(株) 富士電機FAサービス(株) 富士電機テクニカ(株) 常熟富士電機社 富士電機(珠海)社 上海電気富士電機電気技術(無錫)社 Fuji Gemco Private Limited	富士アイティ(株) 富士電機ITソリューション(株) (株)秩父富士 フランス富士電機社 富士電機馬達(大連)社 Fuji SEMEC Inc. 富士電機インド社	発紘電機(株) 富士電機機器制御(株) 富士電機大連社 Fuji CAC Joint Stock Company 無錫富士電機社 Fuji SEMEC Corp.
--	---	--

#### 半導体

富士電機パワーセミコンダクタ(株) 富士電機(深圳)社 聯合富士半導体社	富士電機津軽セミコンダクタ(株) フィリピン富士電機社	富士電機(香港)社 マレーシア富士電機社
--	--------------------------------	-------------------------

#### 食品流通

宝永プラスチック(株) 大連富士冰山自動販売機社	(株)三重富士 大連富士冰山自動販売機販売社	富士電機リテイルサービス(株) 富士電機(杭州)軟件社
-----------------------------	---------------------------	--------------------------------

#### その他

富士電機フィアス(株) メタウォーター(株)※	富士オフィス&ライフサービス(株) メタウォーターサービス(株)※
----------------------------	--------------------------------------

#### 〈販売会社〉

宝永電機(株)  
北海道富士電機(株)

#### 〈海外販売会社〉

富士電機アメリカ社  
富士電機ヨーロッパ社  
富士電機  
アジアパシフィック社  
FUJI ELECTRIC  
(THAILAND) 社  
富士電機インドネシア社  
富士電機ベトナム社  
富士電機(中国) 社  
台湾富士電機社  
富士電機コリア社  
宝永香港社

#### 〈生産設備会社〉

富士電機エフテック(株)

- (注) 1. 当期における連結子会社は、上記に記載した会社を含め68社、持分法適用会社は4社であります。  
2. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。



重要な子会社の状況 (2026年3月31日現在)

会 社 名	富士電機機器制御株式会社		
当社の出資比率	63.2%		
主要な事業内容	制御機器、受配電機器の開発・製造・販売		
売 上 高	522億円	純 資 産	411億円
営 業 損 益	24億円	資 本 金	76億円
当 期 純 損 益	22億円	従 業 員 数	830名

会 社 名	富士電機E&C株式会社		
当社の出資比率	100%		
主要な事業内容	プラント設備、空調設備、電気工事、土木工事、太陽光設備、送電工事、情報通信工事の設計・施工		
売 上 高	871億円	純 資 産	464億円
営 業 損 益	126億円	資 本 金	20億円
当 期 純 損 益	88億円	従 業 員 数	1,211名

会 社 名	富士電機ITソリューション株式会社		
当社の出資比率	91.3%		
主要な事業内容	コンピュータ・通信機器の販売、情報処理システムの開発ならびにトータルソリューション		
売 上 高	1,341億円	純 資 産	211億円
営 業 損 益	110億円	資 本 金	10億円
当 期 純 損 益	76億円	従 業 員 数	704名

特定完全子会社に関する事項

該当事項はございません。

重要な企業再編の状況

該当事項はございません。

## 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

### 1. エネルギー

#### 国内拠点

生産拠点	川崎市、市原市、神戸市、茨城県阿見町
------	--------------------

#### 海外拠点

富士電機マニュファクチャリング（タイランド）社、富士タスコ社〔タイ〕、Fuji SMBE Pte. Ltd.〔シンガポール〕、Reliable Turbine Services LLC〔米国〕、富士電機E&C（タイ）社
---

### 2. インダストリー

#### 国内拠点

生産拠点	日野市、鈴鹿市、鴻巣市、大田原市
------	------------------

#### 海外拠点

富士電機大連社〔中国〕、常熟富士電機社〔中国〕、フランス富士電機社、Fuji CAC Joint Stock Company〔ベトナム〕、富士電機（珠海）社〔中国〕、富士電機馬達（大連）社〔中国〕、無錫富士電機社〔中国〕、上海電気富士電機電気技術（無錫）社〔中国〕、Fuji SEMEC Inc.〔カナダ〕、Fuji SEMEC Corp.〔米国〕、Fuji Gemco Private Limited〔インド〕、富士電機インド社
---

### 3. 半導体

#### 国内拠点

生産拠点	松本市、南アルプス市、五所川原市
------	------------------

#### 海外拠点

富士電機（香港）社〔中国〕、富士電機（深圳）社〔中国〕、フィリピン富士電機社、マレーシア富士電機社、聯合富士半導体社〔中国〕
--

### 4. 食品流通

#### 国内拠点

生産拠点	四日市市
------	------

#### 海外拠点

大連富士冰山自動販売機社〔中国〕、大連富士冰山自動販売機販売社〔中国〕、富士電機（杭州）軟件社〔中国〕
---

### 5. その他・共通

#### 国内拠点

販売拠点	東京都品川区、千葉市、さいたま市、札幌市、仙台市、富山市、金沢市、名古屋市、静岡市、大阪市、神戸市、福岡市、広島市、高松市、那覇市
------	---

#### 海外拠点

富士電機アメリカ社、富士電機ヨーロッパ社〔ドイツ〕、富士電機アジアパシフィック社〔シンガポール〕、FUJI ELECTRIC（THAILAND）社、富士電機インドネシア社、富士電機ベトナム社、富士電機（中国）社、台湾富士電機社、富士電機コリア社、宝永香港社〔中国〕
--

## 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

部 門	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)
エ ネ ル ギ ー	6,965	112
イ ン ダ ス ト リ ー	10,856	▲105
半 導 体	5,822	▲376
食 品 流 通	1,825	▲ 35
そ の 他	1,487	▲ 32
合 計	26,955	▲436

(注) 当社の期末従業員数は、10,901名（前期末比38名減）であります。

## 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (億円)
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	119
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	89
株 式 会 社 り そ な 銀 行	45
農 林 中 央 金 庫	30

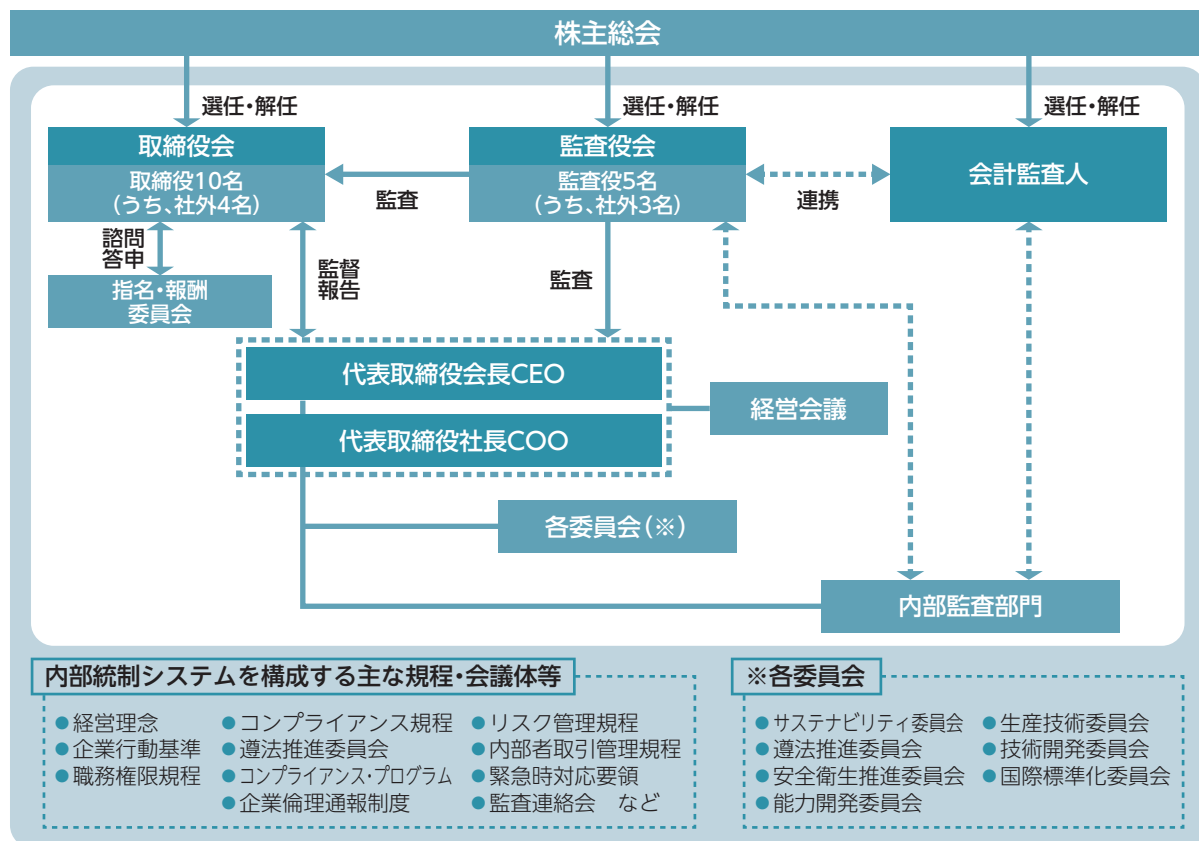
## 当社のコーポレート・ガバナンス体制と内部統制システムについて

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営監督や重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役会」・「監査役会」を設置しています。監査役設置会社として、監査役会が取締役・執行役員を適切に監査し、客観性および中立性を確保しています。

独立役員の要件を満たす社外役員を積極的に招聘し、経営監督、経営監査機能の強化を図るとともに、取締役会の諮問機関として社外役員を過半数とする指名・報酬委員会を設置しています。

また、経営と執行の役割を明確化するため、執行役員制度を導入し、各事業の責任の明確化および業務執行の効率化を図っています。代表取締役会長CEOおよび代表取締役社長COOの諮問機関として経営に関する重要事項の審議、報告を行う「経営会議」、事業戦略上の重要課題や法対応等の対外的重要課題の企画・推進を担う各委員会を設置し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

なお、当社の内部統制システムの詳細につきましては、次頁以降に記載のとおりであります。



(2026年3月31日時点)

## 内部統制システム整備に関する基本方針および当該内部統制システムの運用状況

### 1. 内部統制システム整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社および子会社の社員に対し、当社の経営理念、および全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。
- ② 業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。
  - －当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、当社および子会社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
  - －規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確にしたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
  - －当社および子会社の全常勤役員に対し、コンプライアンス研修を実施します。
  - －通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社および子会社の使用人から当社の社長COOおよび社外弁護士への通報を容易にする内部者通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図ります。

－上記のコンプライアンス体制により、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。

- ③ 社長COO直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社および子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な業務執行に係る記録等を確実に保存、管理し、取締役および監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存および保管に係る責任者、取締役および監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては監査役と事前に協議することとします。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社および子会社の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に担当部署を定め、リスク管理体制を整備します。
- ② 大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制および対策本部の設置等を定めます。

- ③ 内部監査部門は、当社および子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長COOに報告します。

#### **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制**

- ① 執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、および意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。

また、会長CEO、社長COO、執行役員および使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確にします。

- ② 会長CEOおよび社長COOの諮問機関として、会長CEO、社長COOおよび執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。

- ③ 各年度および中期の当社および子会社の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議および当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

#### **(5) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告します。

#### **(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社および子会社の業務執行に関する権限および責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。

また、子会社に対し、当該規程を遵守させ、子会社の業務執行に係る重要事項について、当社への報告または当社の承認を得ることを求めます。

- ② 当社および子会社から成る企業集団全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目につき、業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。

また、子会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

#### **(7) 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人として専任者を定め、当該使用人の人事上の取扱いについては、監査役の意見を尊重し、その同意を必要とします。

- ② 監査役は、その職務執行において必要に応じて上記①の専任者以外の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立し、また、他の業務に優先して行うこととします。

**(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項**

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、当社および子会社から成る企業集団における業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、当社および子会社の役職員から監査役に対する定期報告および重要書類の回付等、当社および子会社の役職員の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

**(9) 上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、上記(8)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するものとします。

**(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理を行うものとします。

**(11) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社および会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体ならびに監査役、内部監査部門および会計監査人から構成

される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、当社および子会社から成る企業集団全体の監査の実効性の確保を図ります。

**2. 内部統制システムの運用状況の概要**

当期の当社における内部統制システムの運用状況の概要は、以下のとおりであります。

**(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

コンプライアンス体制に関しては、代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会を年2回開催し、内部者通報制度の運用状況およびコンプライアンスプログラムの実施状況と実施計画を審議し、当社および子会社の経営に重大な影響を与えるコンプライアンス違反のないことを確認しています。

また、年2回、取締役会において、上記遵法推進委員会で審議した内容の年度実績・計画を報告しています。

内部監査に関しては、内部監査計画に基づき、「事業活動に関わる法令等の遵守」「財務報告の信頼性」「資産の保全」「業務の有効性および効率性」の視点から、組織運営監査、リスク管理監査、コンプライアンス管理監査、業務執行監査、会計監査を当社および子会社から成る企業集団全体について実施しています。

**(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

取締役会議事録および関係書類等、取締役の職務の執行に係る各書類については、いずれも関係法令および関連する社内規程に従って適切に保存および管理しています。



### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスクを組織的、体系的に管理しており、当社および子会社の経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対し、遺漏なく適切に管理・対処していくとともに、リスクの顕在化（危機的事態の発生）を未然に防止し、あるいは損失を低減することにより、当社および子会社の企業価値の最大化とリスクが顕在化した際の経営への影響の最小化を図っています。

また、大規模な事故・災害等の発生に備えて、事業継続計画（BCP）を策定しており、地震等を想定した訓練を実施し、BCPの周知、徹底および実効性の向上を図っています。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会で審議される事項については、取締役会に先立ち、会長CEO、社長COOおよび執行役員等から構成される経営会議において審議・報告されています。当期は計24回開催され、会長CEO、社長COO、執行役員および使用人の職務と権限を定めた社内規程に基づき、当社および子会社の経営計画ならびに経営に関する重要事項が適切に審議・報告されています。

### (5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制評価について、一般に公正妥当と認められる評価基準に準拠し必要な評価範囲を選定した上で、当社および子会社から成る企業集団の財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、年1回、取締役会に報告しています。

### (6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社の業務執行に関する権限

および責任を定めた社内規程に基づき、組織的かつ能率的な運営がなされており、子会社の業務執行に係る重要事項について、適切に当社への報告がなされており、必要に応じて当社経営会議または取締役会で審議、報告がなされています。

### (7) 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

① 監査役の職務を補助すべき使用人として専任者を定め、当該使用人の人事上の取扱いについては、監査役の意見を尊重し、その同意を必要としています。

② 監査役の求めに応じて補助業務を行う使用人は、当該補助業務を取締役の指揮命令から独立し、また、他の業務に優先して行っています。

### (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務および財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの事業の報告を求めるなどにより監査を実施しております。

### (9) 上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告者に対する不利な取扱いの禁止を周知しています。



**(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役の求めに応じて、監査役の職務の執行について生じた費用は、速やかに処理しています。

**(11) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社監査役会は、当期は計9回開催され、監

査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っています。

また、当社および会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体ならびに監査役、内部監査部門および会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携を図り、当社および子会社から成る企業集団全体の監査の実効性の確保を図っております。

## 会社の支配に関する基本方針

### 1. 基本方針の内容

富士電機は、基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験およびノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様の共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等によ

り、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに應ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

## 2. 基本方針を実現するための当社の取り組み

### (1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化と社会・環境課題の解決に貢献していきます。

### (2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記1. の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を損なう、またはそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時

より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様の共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

### 3. 上記の取り組みに対する取締役会の判断および判断理由

当社取締役会は、上記2. (1)の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同2. (2)の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記1. の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記2. の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

- 
- (注) 1. 事業報告の記載金額は、単位未満四捨五入により表示しております。  
2. 事業報告の記載株式数は、単位未満切り捨てにより表示しております。  
3. 事業報告における「富士電機」の表現は、当社ならびに子会社および関連会社から成る企業集団を指します。  
4. 事業報告に記載されている将来の経営目標等に関する記載は、事業報告作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。  
5. 掲載しております写真等は、ご参考資料であります。

# 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	831,844	流動負債	434,047
現金および預金	70,931	支払手形および買掛金	190,893
受取手形	10,181	短期借入金	21,827
電子記録債権	55,642	リース債務	10,159
売掛金	273,200	未払費用	60,207
契約資産	105,640	未払法人税等	30,553
商品および製品	98,282	契約負債	78,689
仕掛品	59,797	製品保証引当金	3,276
原材料および貯蔵品	98,994	その他	38,440
その他	68,092		
貸倒引当金	△8,920		
		固定負債	129,685
固定資産	574,778	社債	30,000
有形固定資産	348,865	長期借入金	15,057
建物および構築物	117,300	リース債務	7,502
機械装置および運搬具	101,530	繰延税金負債	1,137
工具、器具および備品	15,521	役員退職慰労引当金	126
土地	36,313	退職給付に係る負債	60,775
リース資産	13,917	その他	15,084
建設仮勘定	59,969		
その他	4,312	負債合計	563,732
無形固定資産	37,718	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	10,496	株主資本	673,606
その他	27,222	資本金	47,586
		資本剰余金	63,784
投資その他の資産	188,194	利益剰余金	565,936
投資有価証券	120,733	自己株式	△3,700
長期貸付金	3,681		
繰延税金資産	10,634	その他の包括利益累計額	126,555
退職給付に係る資産	38,136	その他有価証券評価差額金	57,031
その他	19,161	繰延ヘッジ損益	789
貸倒引当金	△4,154	為替換算調整勘定	54,737
		退職給付に係る調整累計額	13,997
繰延資産	47	非支配株主持分	42,775
社債発行費	47		
資産合計	1,406,669	純資産合計	842,936
		負債純資産合計	1,406,669

# 連結損益計算書 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		1,227,595
売上原価		883,594
売上総利益		344,001
販売費および一般管理費		207,380
営業利益		136,620
営業外収益		8,136
受取利息および配当金	3,342	
雑収入	4,794	
営業外費用		5,446
支払利息	3,067	
雑支出	2,378	
経常利益		139,310
特別利益		5,584
固定資産売却益	1,456	
投資有価証券売却益	4,127	
特別損失		4,802
固定資産処分損	1,347	
投資有価証券評価損	51	
減損損失	2,947	
特別退職金	456	
税金等調整前当期純利益		140,091
法人税、住民税および事業税	40,801	
法人税等調整額	△2,131	38,670
当期純利益		101,421
非支配株主に帰属する当期純利益		3,390
親会社株主に帰属する当期純利益		98,030

# 連結株主資本等変動計算書 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	64,573	493,885	△4,273	601,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,980		△25,980
親会社株主に帰属する当期純利益			98,030		98,030
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		1		607	608
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△790			△790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△788	72,050	573	71,834
当期末残高	47,586	63,784	565,936	△3,700	673,606

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,318	△2	40,046	633	89,995	38,891	730,658
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					－		△25,980
親会社株主に帰属する当期純利益					－		98,030
自己株式の取得					－		△33
自己株式の処分					－		608
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		△790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,712	792	14,690	13,363	36,559	3,883	40,443
連結会計年度中の変動額合計	7,712	792	14,690	13,363	36,559	3,883	112,278
当期末残高	57,031	789	54,737	13,997	126,555	42,775	842,936

# 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金および預金	473,555	買掛金	314,313
受取手形	1,180	短期借入金	123,237
電子記録債権	281	1年内返済予定の長期借入金	38,226
売掛金	39,597	リース債務	15,000
契約資産	173,323	未払金	7,618
商品および製品	78,336	未払費用	9,245
仕掛品	33,155	未払法人税等	36,652
原材料および貯蔵品	38,448	契約負債	15,688
前渡金	52,792	預り金	50,392
短期貸付金	29,296	製品保証引当金	8,943
未収入金	795	その他	3,111
その他	17,350		6,198
貸倒引当金	9,596		
	△601		
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>491,029</b>	社債	124,271
建物	30,000	長期借入金	15,000
構築物	197,507	リース債務	4,703
機械および装置	70,336	退職給付引当金	55,482
車両運搬具	2,712	資産除去債務	1,989
工具、器具および備品	27,101	その他	17,096
土地	96		
リース資産	8,315		
建設仮勘定	24,196		
	9,933		
	54,815		
<b>無形固定資産</b>	<b>22,854</b>	<b>負債合計</b>	<b>438,585</b>
ソフトウェア	5,809		
その他	17,045		
		<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>270,667</b>	<b>株主資本</b>	<b>468,347</b>
投資有価証券	99,489	資本金	47,586
関係会社株式	135,856	資本剰余金	91,945
出資金	382	資本準備金	56,777
長期貸付金	3,244	その他資本剰余金	35,167
前払年金費用	18,042	<b>利益剰余金</b>	<b>332,543</b>
繰延税金資産	11,717	利益準備金	11,515
その他	3,895	その他利益剰余金	321,028
貸倒引当金	△1,961	オープンイノベーション促進積立金	17
		繰越利益剰余金	321,011
		<b>自己株式</b>	<b>△3,727</b>
<b>繰延資産</b>	<b>47</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>57,698</b>
社債発行費	47	その他有価証券評価差額金	56,908
<b>資産合計</b>	<b>964,631</b>	繰延ヘッジ損益	789
		<b>純資産合計</b>	<b>526,046</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>964,631</b>

# 損益計算書

(自 2025年4月 1 日)  
(至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		739,719
売上原価		556,899
売上総利益		182,820
販売費および一般管理費		126,506
営業利益		56,313
営業外収益		
受取利息および配当金	26,853	
その他	2,376	29,229
営業外費用		
支払利息	944	
その他	1,593	2,538
経常利益		83,004
特別利益		
固定資産売却益	302	
投資有価証券売却益	4,063	4,365
特別損失		
固定資産処分損	396	
関係会社株式評価損	787	
その他	820	2,004
税引前当期純利益		85,366
法人税、住民税および事業税	17,017	
法人税等調整額	△1,320	15,696
当期純利益		69,669

# 株主資本等変動計算書 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 オープンバージョン 促進積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	35,166	91,943	11,515	17	277,321	288,854	△4,300	424,083
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				－			△25,980	△25,980		△25,980
当期純利益				－			69,669	69,669		69,669
自己株式の取得				－				－	△33	△33
自己株式の処分			1	1				－	607	608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	1	1	－	－	43,689	43,689	573	44,264
当期末残高	47,586	56,777	35,167	91,945	11,515	17	321,011	332,543	△3,727	468,347

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	49,219	△2	49,216	473,299
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			－	△25,980
当期純利益			－	69,669
自己株式の取得			－	△33
自己株式の処分			－	608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	7,689	792	8,481	8,481
事業年度中の変動額合計	7,689	792	8,481	52,746
当期末残高	56,908	789	57,698	526,046



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

富士電機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 建二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大島 崇行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 勝也

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、富士電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類等に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

富士電機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 建二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大島 崇行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 勝也

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、富士電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第150期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第150期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月21日

## 富士電機株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 松本 淳一 ㊞  
常 勤 監 査 役 大橋 潤 ㊞  
社 外 監 査 役 高岡洋彦 ㊞  
社 外 監 査 役 勝田裕子 ㊞  
社 外 監 査 役 植松則行 ㊞

以 上

# 株式事務のご案内

## ■ 株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

中間配当基準日 毎年9月30日

中間配当支払時期 毎年12月

期末配当基準日 毎年3月31日

当社は、法令および定款に基づき、期末配当に関する事項を株主総会決議のほか、取締役会決議によって定めることができます。  
取締役会決議によって定めた場合は、そのお支払い書類を6月上旬にお届出ご住所宛に発送申し上げます。

期末配当支払時期 毎年6月

定時株主総会開催時期 毎年6月

定時株主総会議決権基準日 毎年3月31日

公告方法 電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://www.fujielectric.co.jp>）に掲載します。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人  
（特別口座の口座管理機関） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）  
受付時間 9：00～17：00（土日祝日を除く）

上場金融商品取引所 東京・名古屋・福岡

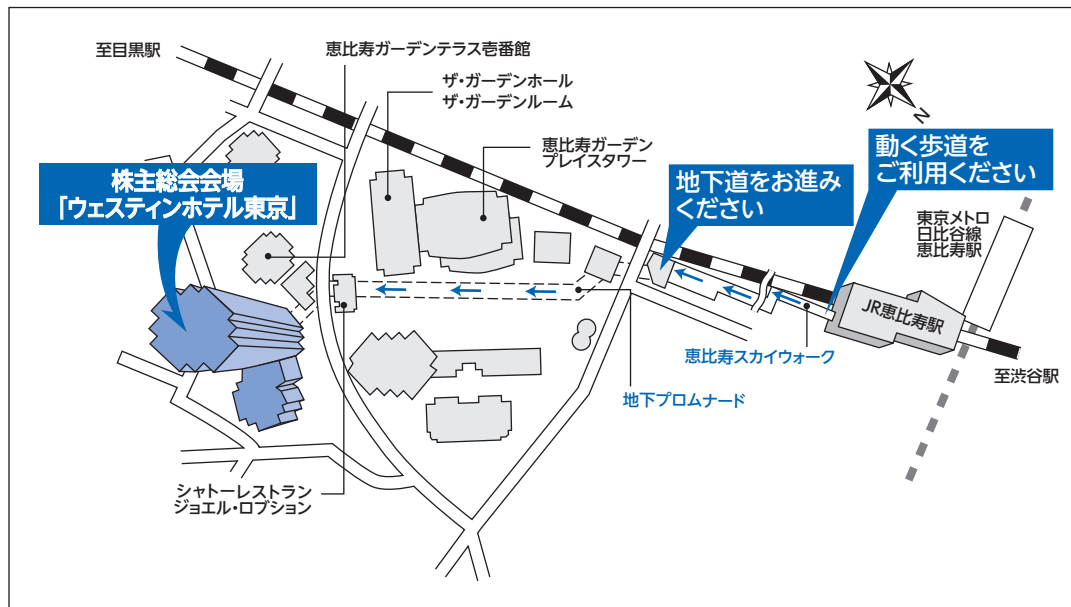


## 株主総会会場ご案内図

東京都目黒区三田一丁目4番1号（恵比寿ガーデンプレイス内）

ウェスティンホテル東京 地下2階 ギャラクシールーム

電話 03-5423-7000（代表）



### ● J R 「恵比寿駅」下車

東口より「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）経由で徒歩約12分

### ● 東京メトロ日比谷線「恵比寿駅」下車

1番出口（J R方面）より「恵比寿スカイウォーク」（動く歩道）経由で徒歩約15分

◎雨天の場合は、屋根付きの「恵比寿スカイウォーク」終点から上記ご案内図中で点線で示した地下道を経由することにより、傘などを使用せずにご来場いただくことができます。

◎お車でのご来場は、当日、道路渋滞の可能性がありますので、なるべくご遠慮願います。

## 富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号

<https://www.fujielectric.co.jp>

## UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

